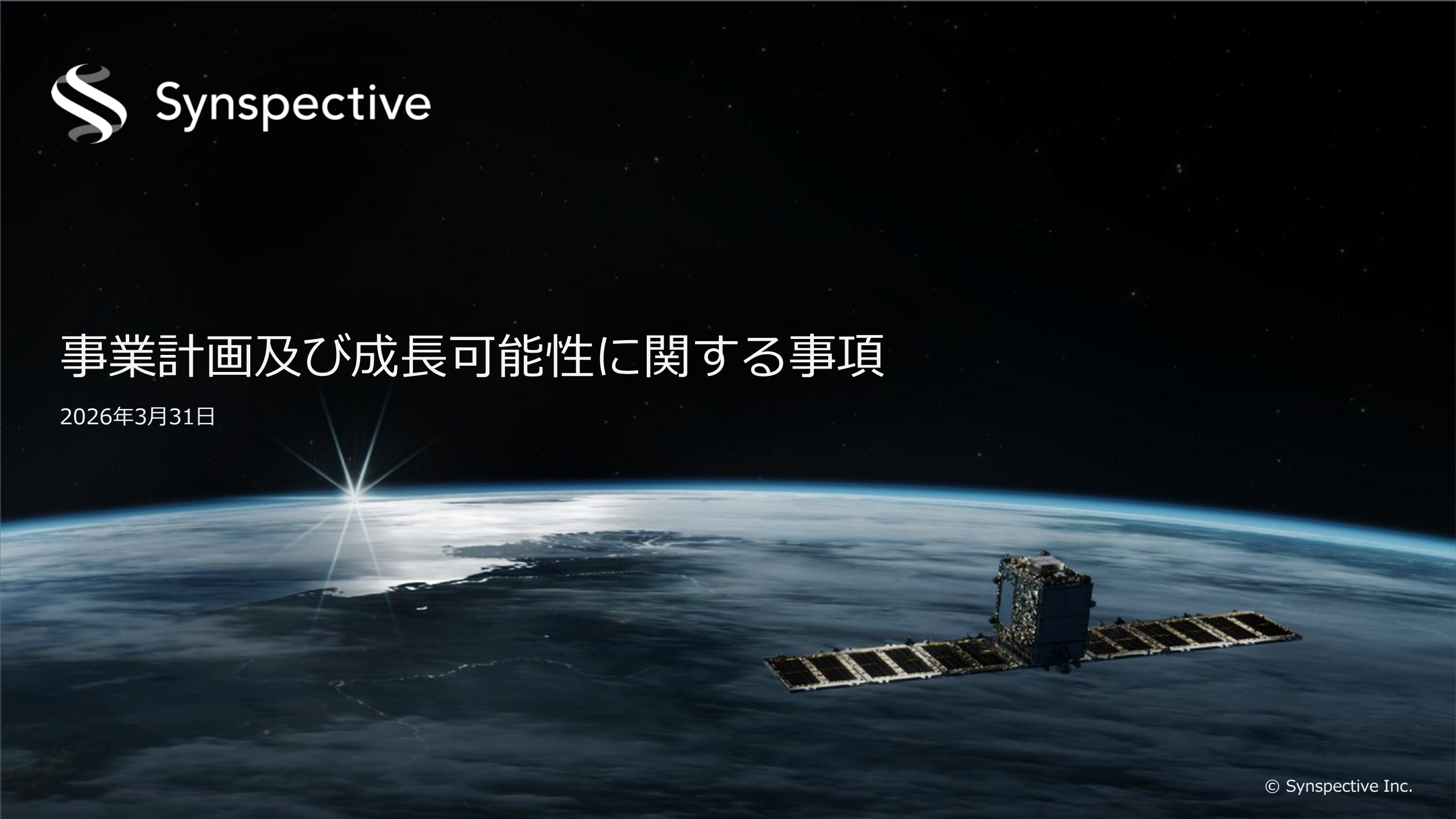


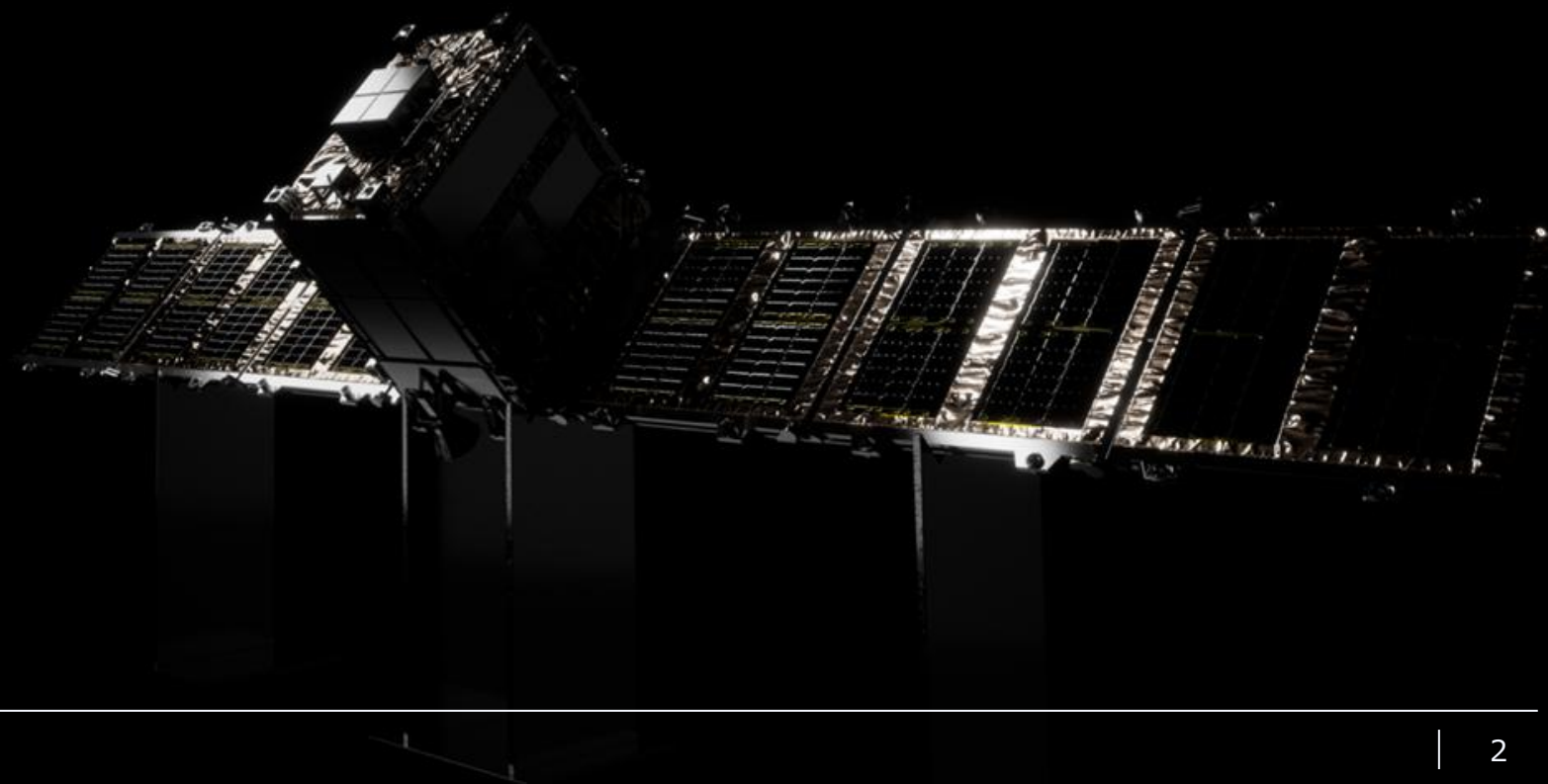


事業計画及び成長可能性に関する事項

2026年3月31日



- 01 当社概要
- 02 市場の拡大と競争環境
- 03 ビジネスモデル
- 04 財務情報および事業計画
- 05 チーム紹介
- 06 リスク情報



01 当社概要

次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現するための新たなインフラをつくる

私たちの生活とそれを支える経済は、地球規模での災害や紛争、気候変動などの、さまざまなリスクに脅かされています。私たちが、自然環境や次世代を思いやりながら、安心して生きていくには、それらを定量的に可視化し、理解することが必要です。それには、地球規模での均質性、定常性、広域性を備えたデータが求められます。

これを可能にするのが、Synspectiveです。

地球を恒常的に俯瞰するSAR衛星のコンステレーション⁽¹⁾と、そこから得られる膨大なデータを解析するためのアナリティクス、そしてパートナーネットワークから構成される、新たなインフラをつくります。



Security
全世界の紛争の状況やロジスティクスの途絶状況を把握し、世界平和と安定したライフラインの提供に貢献する



Disaster
いつ世界のどこかで災害が起きても、発災直後に広域データを取得し、迅速な救命・救出活動の開始と早期復興計画の策定を推進する



Infrastructure
地盤、構造物の変位を広域で継続的にモニタリングし、効率的なインフラメンテナンスや都市のレジリエンス向上を実現する



Energy & resources
広域な資源掘削現場やエネルギー拠点の地盤変動や環境負荷を継続的に把握し、事故の未然防止と資源開発の生産性向上を推進する

(1) コンステレーションとは、複数の人工衛星を連携させ、一体的に運用するシステムのこと


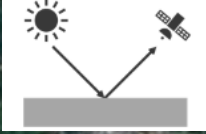






SAR衛星で取得されたデータは、災害・地政学・環境などのリスク管理に役立つ

当社が最初に上げた、小型SAR衛星実証機StriX-aによる東京域の画像データ

SARとは、Synthetic Aperture Radarの略で、日本語では合成開口レーダーと訳される。電波を地表に照射、その反射波を観測するレーダー技術のひとつで、これを人工衛星に搭載している。

当社の衛星は、広域のデータ取得ができ、東京23区より大きい1,000km²以上の範囲を高解像度で観測できる。これを使ったデータビジネスを進めていくことが、当社の事業である。

SAR衛星は、地球観測衛星として主流の光学衛星に比べて、天候や時間帯に依存しないデータ取得が可能であり、連続的変化の把握に優れる

| | SAR衛星 | 光学衛星 |
|----------|---|--|
| 観測方法 | マイクロ波を照射し 反射波を観測  | 太陽光の反射を用いて 地表を撮影  |
| 天候・時間の影響 | 24時間365日撮影可能  | 曇天では視界が遮られ、 夜間では視認性が落ちる  |
| 観測できる情報 | 対象物の物理的特徴  | 対象物の色  |
| 変化の分析 | 時系列分析や変化抽出に強く、 連続的変化の分析が可能  | 変化の分析は不向き  |

©Synspective Inc.

*元画像に雲を追加した図解画像です。元画像は TerraMetricsから引用。

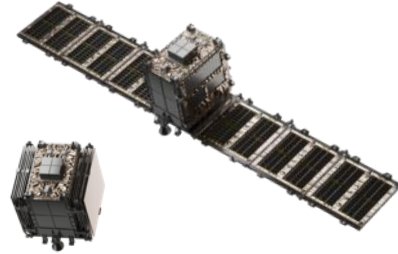
コンステレーション形成のため必要となる小型化・低コスト化を実現したSAR衛星の開発・製造能力と、得られたSAR衛星データから顧客に有意な情報を届けるための解析力が強み

希少なSAR衛星データを取得し、エンドユーザーに対する価値提供まで一貫して行う

小型SAR衛星の開発・製造能力

StriX

100kg級
小型SAR衛星



従来の大型SAR衛星⁽¹⁾との比較

小型化
重量比：約1/10以下
低コスト化
約1/20以下

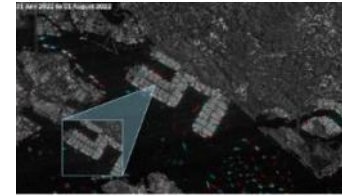
コンステレーション
形成が可能に
(高頻度データ取得)



SARデータ

+

SAR衛星データの解析力



解析に必要な技術領域

- SARデータプロセッシング
- リモートセンシング
- データサイエンス

SAR衛星データの課題

- ✓ 低い視認性
- ✓ 広域・大量のデータ

自動解析により有意
な情報抽出が可能に



ソリューション

(1) 重量1,000kg超級を大型、100-500kg級を小型と示す。従来の大型衛星の例として、JAXAが開発、三菱電機が製造した大型SAR衛星「陸域観測技術衛星だいち4号（ALOS-4）」は重量約3トン、打上費用を含む総事業費は約320億円（JAXA HP 予算関連(予算推移、プロジェクト関連)より）

当社は、2018年2月に現代表取締役CEO新井元行と、当時のImPACT⁽¹⁾ プログラムマネージャー白坂成功が共同創業

| | |
|-----------------------|---|
| 会社名 | 株式会社Synspective |
| 設立 | 2018年2月22日 |
| 資本金 | 16,952百万円（2025年12月末時点） |
| 本社所在地 | 東京都江東区三好三丁目10番3号 |
| グループ会社 ⁽²⁾ | Synspective SG Pte. Ltd.(シンガポール) 株式会社Synspective Japan（東京都江東区） Synspective USA HD, Inc.（米国デラウェア州） Synspective USA, Inc.（米国コロラド州） |
| 従業員数 | 228名（連結、2025年12月末時点） 23カ国のグローバルチーム |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ SAR画像データ販売 ・ 衛星データを利用したソリューションサービス ・ 小型SAR衛星の開発・運用 |

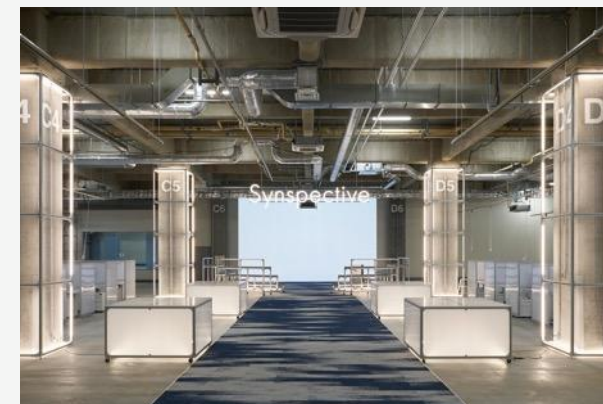
本社/Synspective Japan



Synspective SG Pte. Ltd.



ヤマトテクノロジーセンター⁽³⁾



(1) 内閣府「革新的研究開発推進プログラム」<https://www.jst.go.jp/impact/>
(2) Synspective USA, Inc.はSynspective USA HD, Inc. の100%子会社、その他3社は当社の100%子会社
(3) 神奈川県大和市

内閣府「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」を経て設立された当社は、その後も日本政府との様々な案件を通じて密にコミュニケーションを継続

ImPACTによる小型SAR衛星の開発

- 当社小型SAR衛星StriXは、内閣府 ImPACTプログラムにより初期開発
- 当プログラムには、JAXA、東大、東工大（現、東京科学大学）、慶應大の経験豊かなエンジニアが参画
- Synspectiveは、それらコア技術とエンジニアを継承し、スピンオフ企業として民間資金調達によって設立



多数の政府案件契約

- これまで50件を超える受託開発、補助金、各種実証事業等を受注し、データ・ソリューションサービスを提供
- 補助金収入を得るとともに、事業開発、政府ニーズ取得を進めてきた



政府からの受賞／選定

- 政府は、当社を世界と勝負ができる重要スタートアップとして評価⁽²⁾
- 社会インパクトを与える、次世代を育てる存在として認識



日本スタートアップ大賞にて
文部科学大臣賞（2022年）、
防衛大臣賞（2025年）受賞

内閣府特命担当大臣（宇宙政策）
賞受賞（2024年）

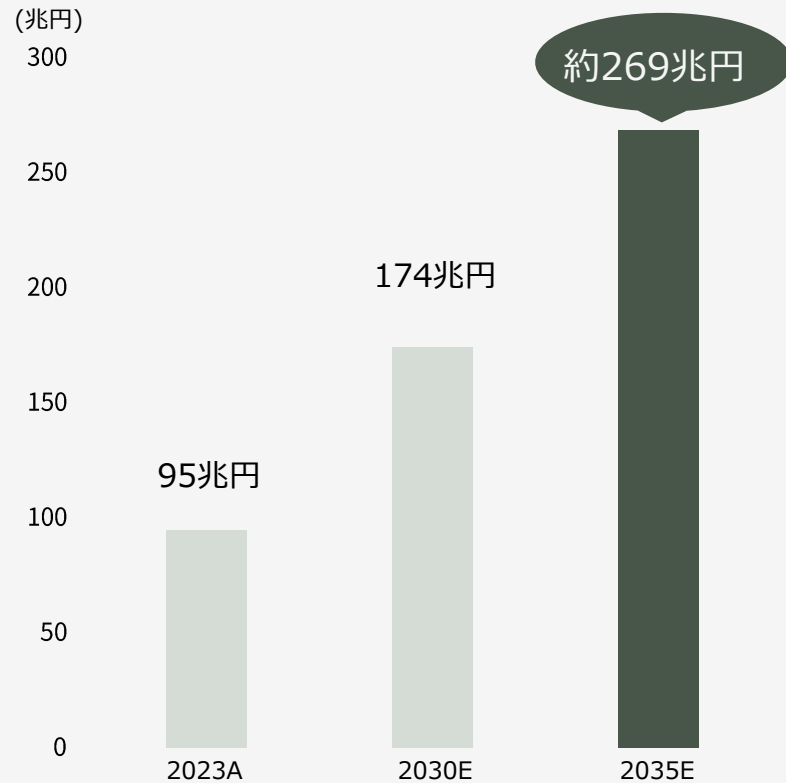
社会インパクトを生むスタートアップとして選定（2023年）

新井がアントレプレナーシップ
推進大使を拝命（2023年）

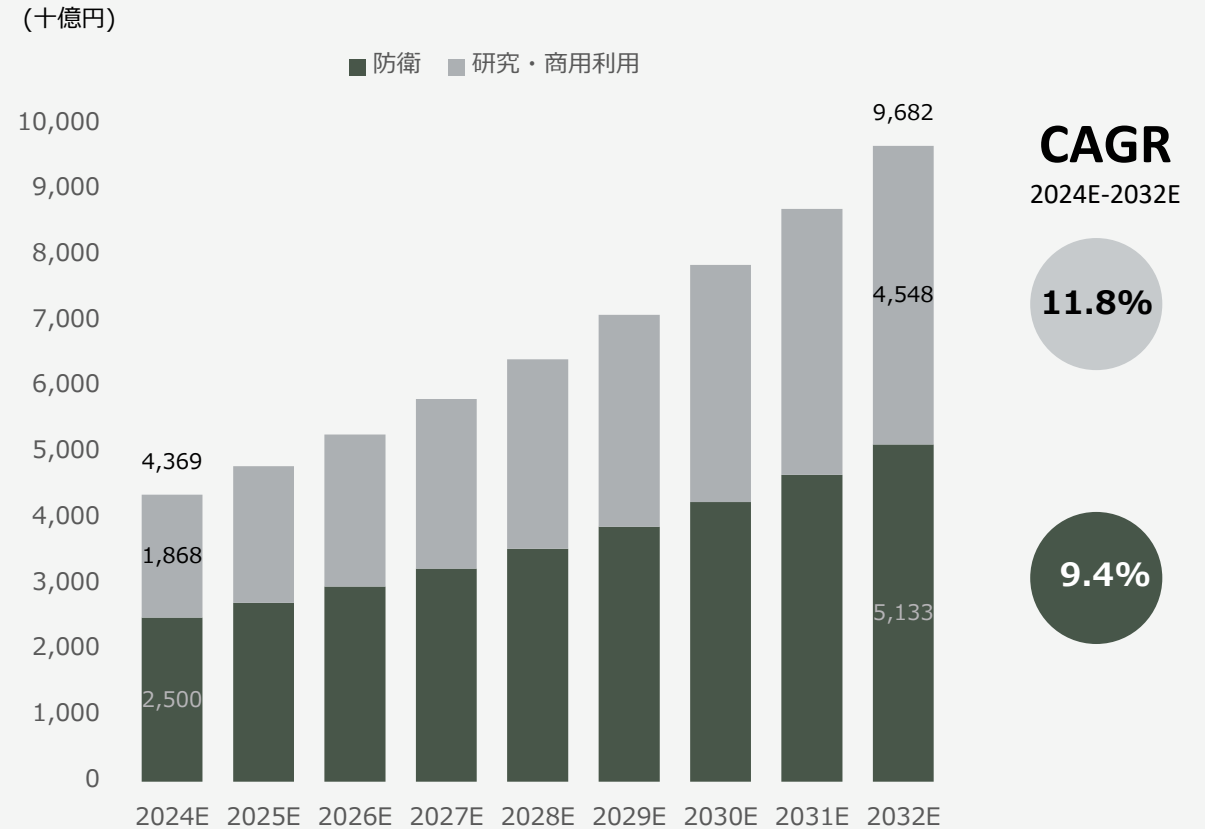
02 市場の拡大と競争環境

SAR衛星市場は防衛産業が牽引する形で拡大しており、従来の大型SAR衛星から小型SAR衛星コンステレーションに主役が入れ替わりつつある。また、災害・環境リスクへの対応を中心に民間市場も立ち上がりつつある

■ 宇宙産業の市場規模予想



■ 用途別SAR市場規模予想

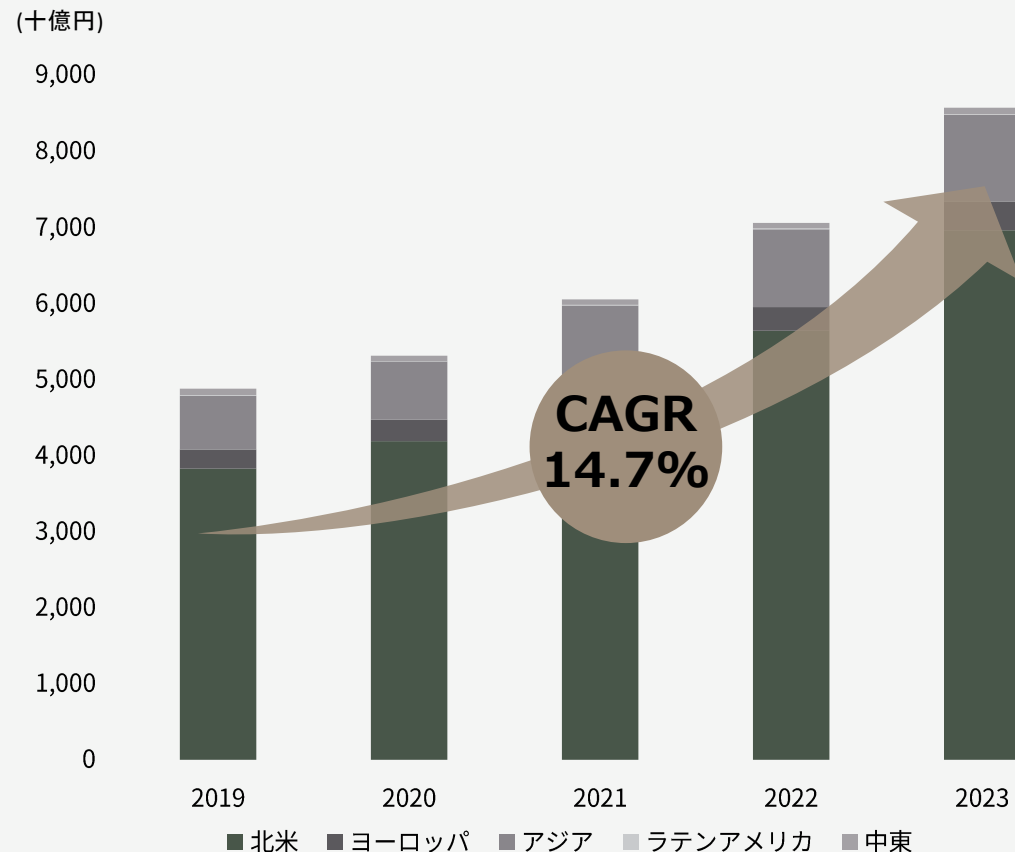


出所: World Economic Forum, "Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth" (2024年4月)
出所に記載がある市場規模元データを1ドル=150.0円として換算

出所: Global Market Insights, "Synthetic Aperture Radar (SAR) Market Report, 2024-2032" (2024年5月)
出所に記載がある市場規模元データを1ドル=150.0円として換算、市場規模には衛星、航空機、UAV(無人航空機)の市場規模を含む

SAR衛星データ需要を牽引する世界の宇宙・防衛予算は、この5年間継続的に増加。宇宙・防衛産業の技術・財務における高いリスクを考慮し、各国政府は民間企業を積極的に活用

■ 防衛領域における世界の宇宙関連予算



■ 宇宙ビジネスにおける官公庁と民間企業の契約事例

2023年2月 NGA × Maxar Technologies⁽¹⁾

NGA（国家地理空間情報局）、Maxar Technologiesと米国の同盟国に商用衛星画像を提供する5年間の契約を締結。契約額は最大1億9,200万ドル。高解像度の光学画像やSAR画像が含まれる

2024年1月 SDA × L3Harris, Lockheed Martin, Sierra Space⁽²⁾

SDA（米宇宙開発局）、ミサイル追跡衛星の製造・運用でL3Harris Technologies社、Lockheed Martin社、Sierra Space社の3社と約25億ドルの契約を締結。極超音速ミサイルを飛行の全段階で追跡できる赤外線センサーを搭載した、54機の衛星が製造される

2025年7月 ドイツ政府 × Planet⁽³⁾

Planet Labsのドイツ支社がドイツ政府と、衛星データ伝送の一部を占有する「専用容量」の契約を締結。2億4千万ユーロ。欧州の平和と安全保障支援を目的に、特定の欧州地域における Pelican衛星の専用容量と直接データ伝送による高解像度画像と即時的な重要情報の提供、PlanetScopeとSkySatデータへのアクセス権、地上の状況認識と海洋状況監視（MDA）強化のための AI対応ソリューションを提供

2025年12月 ドイツ政府 × ICEYE⁽⁴⁾

ICEYE、Rheinmetall、ドイツ連邦軍装備情報技術運用庁（BAAINBw）との間で、SAR衛星コンステレーションへの主権的アクセスを通じた宇宙偵察データをドイツ連邦軍に提供する複数年契約を締結、総額約17億ユーロ。SAR画像とともに、衛星運用、地上局管理、AIを活用した画像解析を含む包括的なソリューションを提供

出所：Euroconsult, "Government Space Programs, 23rd edition."（2023年）。出所に記載があるデータを1ドル=150.0円として換算

(1) 出所：Maxarr <https://spacenews.com/maxar-receives-192-million-contract-to-supply-imagery-to-u-s-allies/>

(2) 出所：CNBC <https://www.cnbc.com/2024/01/16/pentagon-awards-satellite-contracts-to-l3harris-lockheed-sierra-space.html>

(3) 出所：Planet Labs <https://investors.planet.com/news/news-details/2025/Planet-Awarded-240-Million-Satellite-Services-Deal/default.aspx>

(4) 出所：ICEYE Japan <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000013.000164348.html>

世界的な需要の大きさに対するプレイヤー数が不足していることに加え、新規参入における様々な障壁が存在しているため、当面の間は、限定的な競争環境が続くものと想定⁽¹⁾



(1) 当社の想定であり、長期的なビジネス環境は変わらる

3つの観測モードの切替えにより、高解像度撮像・広範囲撮像を1機の衛星で実現可能

| ストリップマップモード (Stripmap mode) | | スライディングスポットライトモード (Sliding Spotlight mode) | | ステアリングスポットライトモード (Staring Spotlight mode) | |
|---|---|--|--|--|---|
| | | | | | |
| <p>Stripmapモードでは、アンテナビームの中心は、ほぼ一定のオフナディア角⁽¹⁾を保持して、衛星と連動し移動します。アンテナビームによって、地表面は電波で連続的に照らされ、衛星の軌道方向に連続して撮像されます。この撮像モードでは、撮像幅及び撮像域(シーン)の長い画像を、グランドレンジ分解能3.6m×スラントアジマス分解能2.6mで撮像できます。Long Stripmap(撮像時間16～80秒, 2～10シーン分)も撮像可能です。</p> | | <p>Sliding Spotlightモードでは、上図のように、アンテナビームをStripmapモードより遅く走査することで、電磁パルスをより長い時間、地表の特定箇所に照射します。これにより、Sliding SpotlightモードではStripmapモードよりも高解像度の画像を得ることができます。Sliding Spotlightの高解像モードでは、グランドレンジ分解能、アジマス分解能は0.46m⁽⁴⁾、0.5mです。</p> | | <p>Staring Spotlightモードでは、Sliding Spotlightモードと同様に、地表の特定箇所に照射します。ただし、Staring Spotlightモードは、図3のように、より観測域を狭めて照射するモードです。そのため、Sliding Spotlightモードより高解像度の画像を得ることができます。2つのパラメータの組み合わせ(チャープ帯域幅と撮像時間)で4種類のStaring Spotlightが撮像可能です。高解像度モードでは、グランドレンジ分解能、アジマスレンジ分解能は0.46m⁽⁴⁾、0.25mです。</p> | |
| 観測幅 | 10~30km (ノミナル値 ⁽²⁾ 20km) | 観測幅 | 10km (ノミナル値 ⁽²⁾) | 観測幅 | 10km (ノミナル値 ⁽²⁾) |
| 撮像域(シーン)の長さ | 50~70km Long Stripmap時は約100~500km ⁽³⁾ | 撮像域(シーン)の長さ | 10km | 撮像域(シーン)の長さ | 3km |
| 分解能 | グランドレンジ分解能 3.6m × アジマス分解能 2.6m | 分解能 | グランドレンジ分解能 0.46m ⁽⁴⁾ × アジマス分解能 0.5m | 分解能 | グランドレンジ分解能 0.46m ⁽⁴⁾ × アジマス分解能 0.25m |

(1) オフナディア角とは、衛星が真下ではなく、斜め方向に地表を観測するときの角度の事を言います
 (2) ノミナル値とは寸法公差の基準となる値で、実測された値の平均値を指します
 (3) Long stripmapでは1シーン、約50kmで切り出されます
 (4) オフナディア角30度での解析値

2024年に打上げた衛星により、StriXは世界最高レベルのグランド分解能を実現し、さらに観測モードの切替えにより現状他衛星事業者を上回る広範囲撮像も可能

■ 各衛星事業者のスペック比較（観測モードは各社の高分解能モードでの比較）



| 社名 | 国 | 観測モード | グランド分解能 | 撮像域 |
|-------------|--------|-------------------------------------|---------|--------------|
| Synspective | 日本 | Staring spotlight mode (高分解能モード) | 0.25m | 10km×3km |
| | | Sliding Spotlight mode | 0.5m | 10km×10km |
| | | Stripmap mode (広範囲モード) | 2.6m | 20km×50~70km |
| A社 | フィンランド | 高分解能モード | 0.25m | 5km×5km |
| B社 | アメリカ | 高分解能モード | 0.25m | 5km×5km |
| C社 | アメリカ | 高分解能モード | 0.25m | 10km×10km |
| D社 | 日本 | 高分解能モード | 0.46m | 7km×7km |

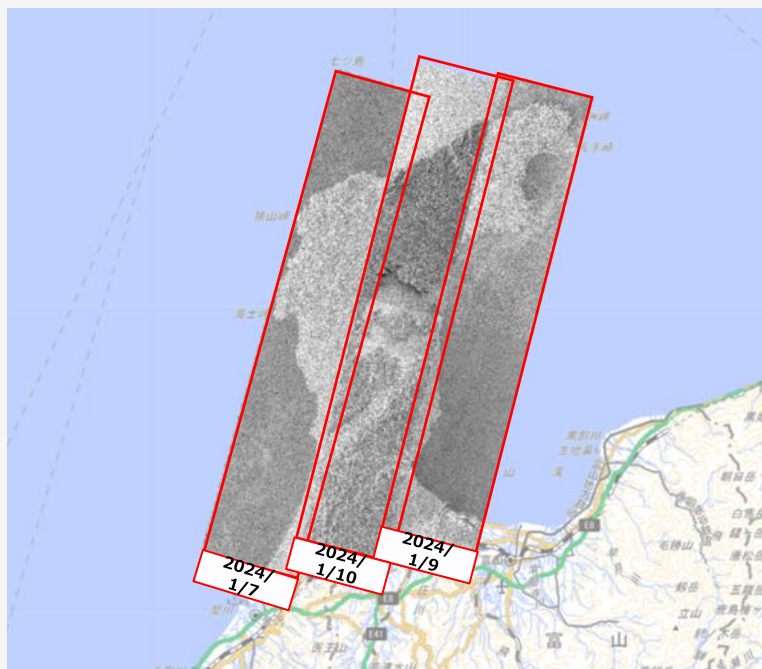
(1) 各社との比較は各社公表情報による（2026年3月時点）
 (2) 観測日時：2025年1月17日、観測場所：スペイン、バロレセロナ中心部、観測モード：Staring spotlight mode

他衛星事業者に比べ広域を撮像できることにより、災害時の被害状況や海洋監視など、広域状況の迅速な把握が求められる際に優れた能力を発揮

防災クロスビュー: 令和6年能登半島地震

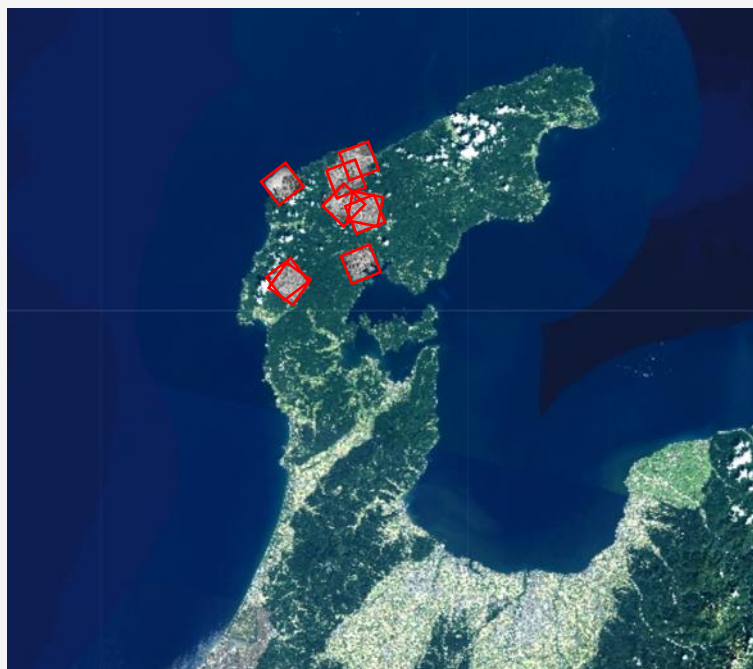


Synspective提供画像(1)



2024/1/7,9,10撮像分
StriXでは、**3日間**で全域を撮像可能
以降の取得データも公開中

C社提供画像(1)



2024/1/6 撮像分

D社提供画像(1)



2024/1/3、5、6、7、8、10、11、12、15、16
撮像分

宇宙機の開発と運用で長い経験を持つエンジニアが多数在籍するという強みを有し、現在軌道上で 4 機運用中
 2026年3月に打上げた 8 号機（初号機から通算 8 回連続打上げ成功）は、観測やデータ取得をはじめとする機能検証を実施中

| | | | | 2021 | | | | 2022 | | | | 2023 | | | | 2024 | | | | 2025 | | | | 2026 |
|---------|-------|------------|------------|------|----|----|----|------|----|----|----|------|----|----|----|------|----|----|----|------|----|----|----|------|
| | | 打上げ日 | 打上げ事業者 | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q |
| StriX-α | 実証機 | 2020/12/15 | Rocket Lab | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| StriX-β | 実証機 | 2022/03/01 | Rocket Lab | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| StriX-1 | 量産実証機 | 2022/09/16 | Rocket Lab | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4号機 | 商用機 | 2024/03/13 | Rocket Lab | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5号機 | 商用機 | 2024/08/03 | Rocket Lab | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6号機 | 商用機 | 2024/12/21 | Rocket Lab | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7号機 | 商用機 | 2025/10/15 | Rocket Lab | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8号機 | 商用機 | 2026/3/20 | Rocket Lab | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

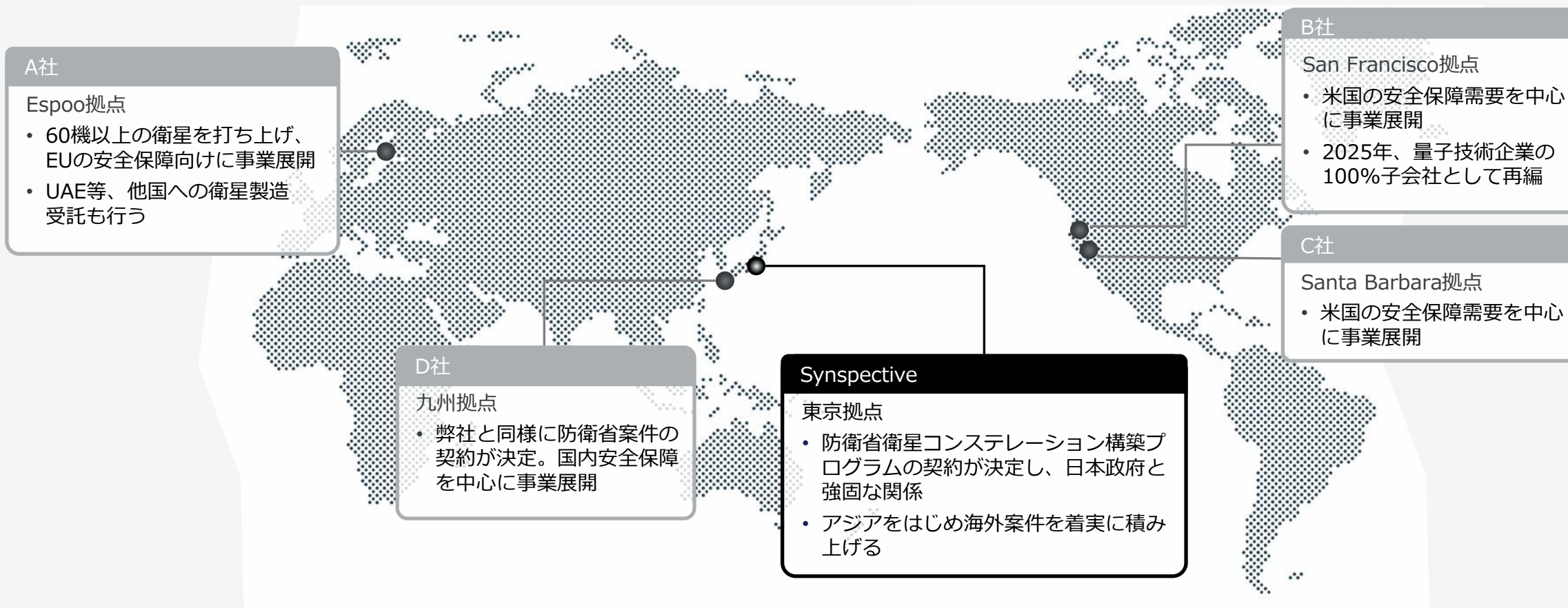
償却年数の短縮について

- 低軌道（LEO）を周回するSAR衛星は、重力とわずかな空気抵抗の影響を受け、徐々に高度を落とす
- 今般 5 号機において、予想以上の太陽活動により空気抵抗が大きかったこと、高度を保持するためのスラスターの出力が安定していないため、商用機として 5 年としている設計寿命に対し、軌道高度維持が保証できない可能性が発生
- 未だ可能性ではあるものの、弊社として償却年数を 27 年 3 月までに短縮することを決定

対象衛星： 5 号機

今後の対策： 現時点において 5 号機の稼働に影響は無く、引き続き衛星高度及び衛星の健康状態を継続的に監視し、事前対策を実施する

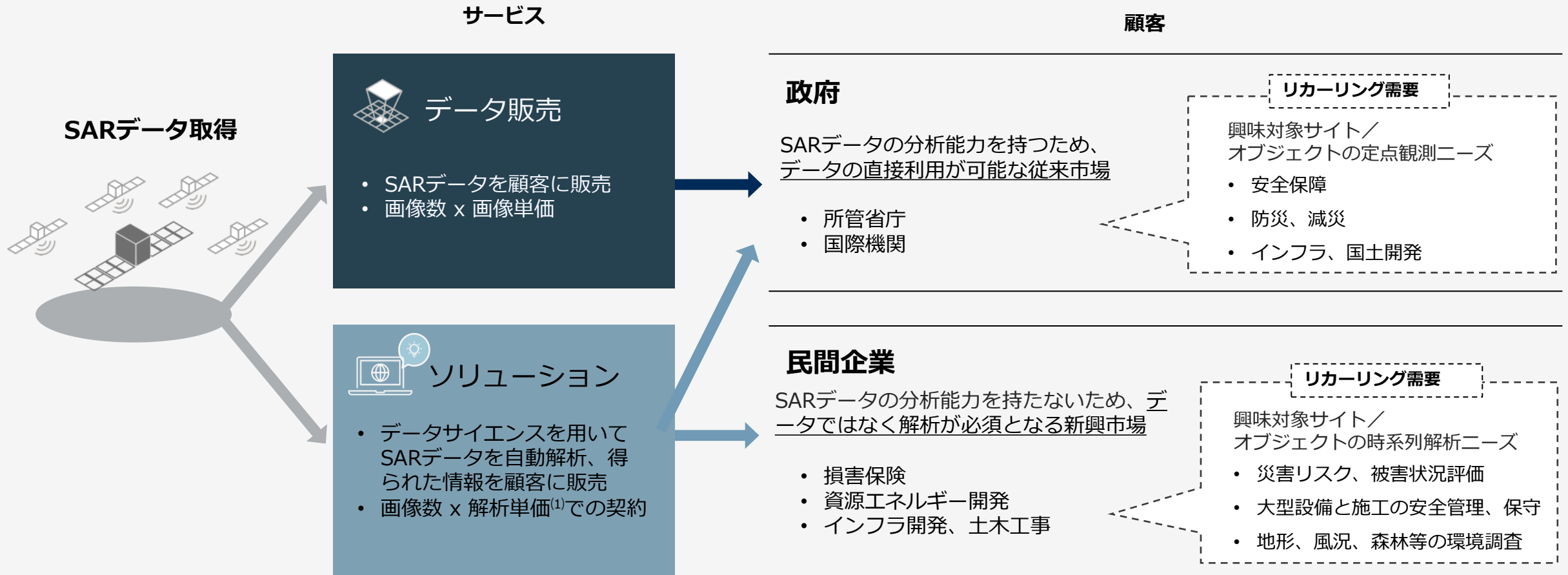
技術的蓄積のある日米欧にて小型SAR衛星事業者が誕生、現在は各社足元の地域を中心に事業を展開
衛星データ活用に関する予算を増やしている日本において、国内の防衛関連の需要に関しては、安全保障の観点から国内2社に予算獲得の優位性があると見込む



(1) 防衛省「小型SAR衛星の機能等の向上に関する調査研究」および防衛省「安全保障用途に適したSAR衛星の宇宙実証」を示す

03 ビジネスモデル

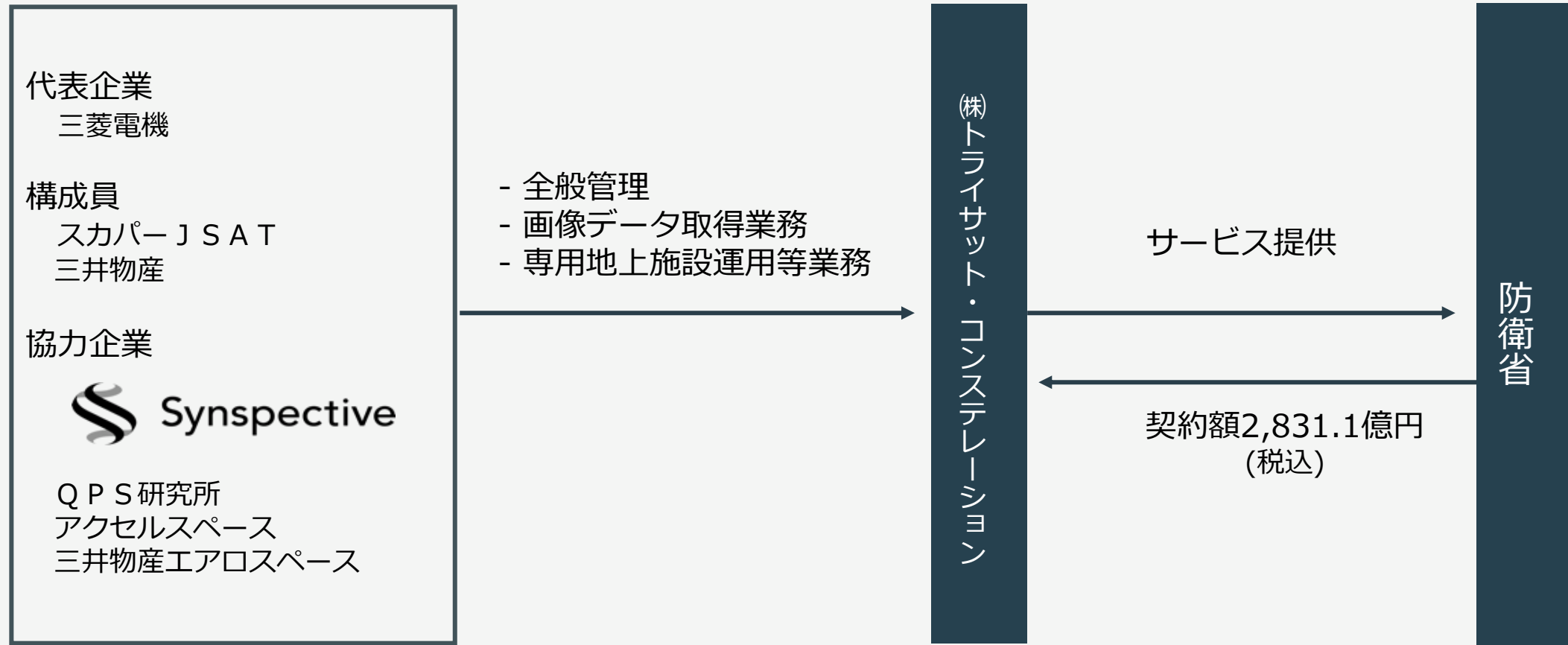
リカーリング需要が見込める政府／民間の顧客に対し、SAR衛星コンステレーションで取得される観測データの販売、解析を伴うソリューションの提供、の2つのサービスを提供する



(1) 解析単価は1撮像にかかる解析料金を示す

「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」⁽¹⁾について、2026年2月、株式会社トライサット・コンステレーション⁽²⁾が防衛省と事業契約を締結、契約額は2,831.1億円(税込)

■ 当プログラムのスキーム図



(1) 2025年12月25日付「入札案件（防衛省）落札に関するお知らせ」にて公表済のとおり、三菱電機株式会社、スカパー J S A T 株式会社、三井物産株式会社、株式会社QPS研究所、株式会社アクセルスペース、三井物産エアロスペース株式会社の6社とともに落札 <https://www.mod.go.jp/ji/press/news/2025/12/24a.html>

(2) 三菱電機株式会社、スカパー J S A T 株式会社、三井物産株式会社が出資・設立する特別目的会社

当社は、トライサット・コンステレーション、三菱電機との間で「画像データ取得業務委託契約」を締結、契約額は960.7億円(税込1,056.8億円)

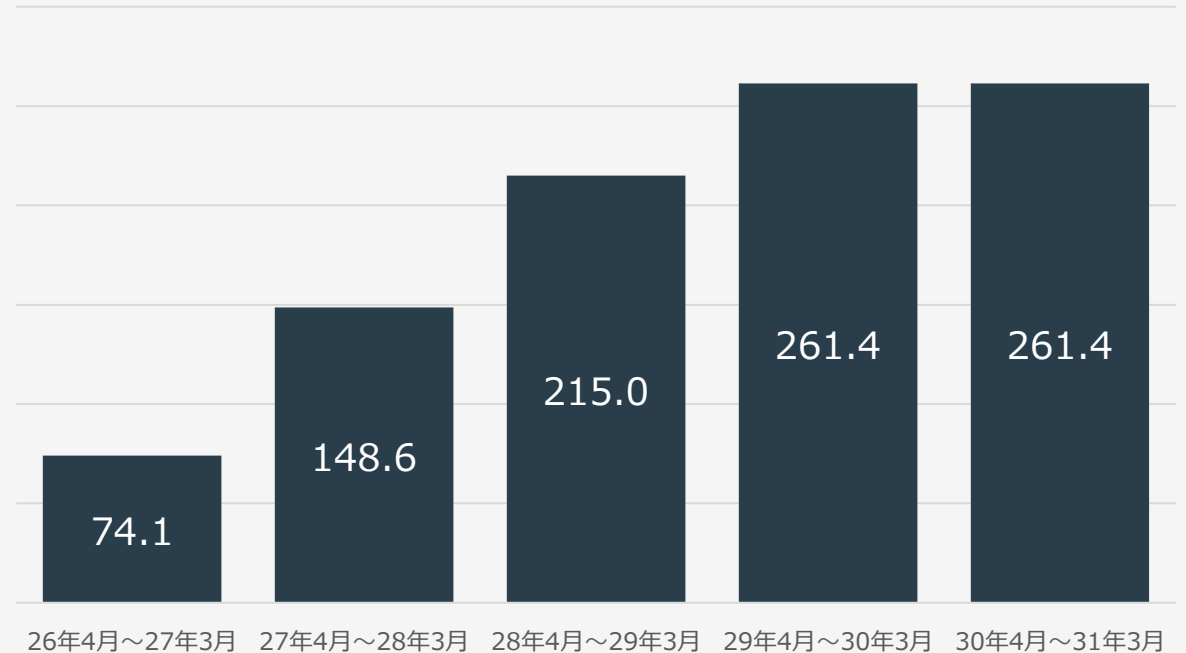
協力企業として画像データの取得に携わり、関係各社と密に連携しながら、本プロジェクトの推進に寄与

■ 契約の概要（トライサット - 三菱電機 - 当社）

| 契約名 | 画像データ取得業務委託契約 |
|-------|--|
| 契約主体 | 株式会社トライサット・コンステレーション ⁽¹⁾ 三菱電機株式会社 株式会社Synspective |
| 契約額 | 96,073,447,000円(税抜) (105,680,791,700円(税込)) |
| 契約締結日 | 2026年2月19日 |
| 事業期間 | 2026年2月19日から2031年3月31日(約5年間) |

■ 契約額 各年度内訳⁽¹⁾

(単位：億円)

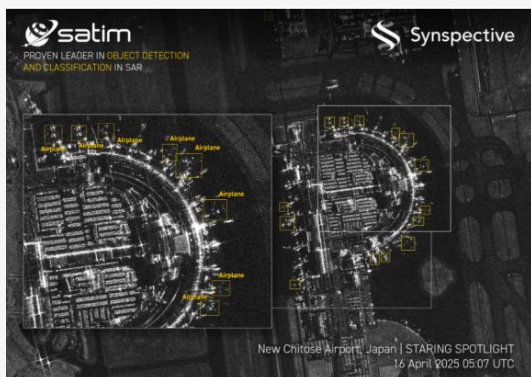


2026年4月からサービス提供開始のため、当社の2026年12月期業績予想⁽²⁾には、2026年4月～2027年3月（74.1億円）のうち9ヶ月分を織り込み済

⁽¹⁾ 顧客が設定した要求水準が達成されていない場合は、ペナルティの支払い（返納等措置）が発生
⁽²⁾ 2026年2月13日公表

民間セクターで新市場を拡大するためには、解析を伴うソリューションサービスが求められる
未だマーケットに不足するSARデータ頻度/量の増大に伴い解析精度が向上することで、本格的な拡大を期待
2025年5月、安全保障関連分析において新たに物体検知・分類分析ソリューションの提供を開始

■ Security



**Object Detection and Classification Solution/
物体検知・分類分析ソリューション**

■ Disaster



Flood Damage Assessment/ 洪水被害分析

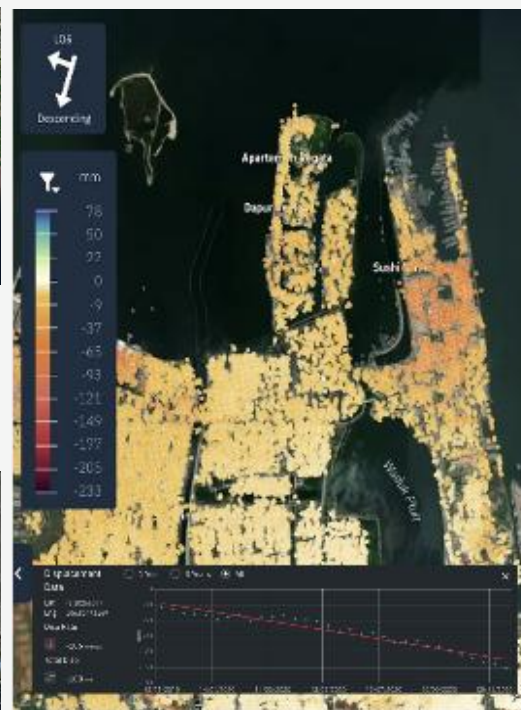
洪水などの浸水被害（浸水域、浸水深、被害道路、被害建物）評価サービス。保険のための損害査定やレスキュー活動のための迅速な調査などに活用。



Disaster Damage Assessment/ 災害被害分析

災害前後の変化（地滑り、家屋倒壊など）を解析するサービス。

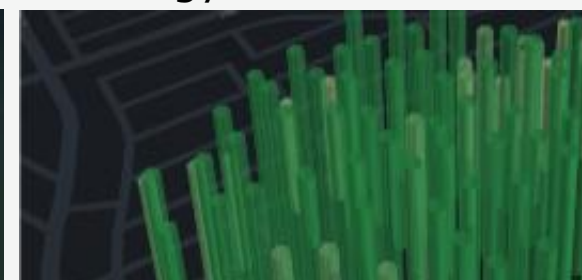
■ Infrastructure



Land Displacement Monitoring/ 地盤変動モニタリング

広域な地表、インフラの変動量をmm単位で検出し時系列での分析結果を提供するサービス。地盤沈下、地滑りなどの災害リスク評価やインフラ保守に活用。

■ Energy & Resources



Forest Inventory Management/ 森林資源管理

樹高やバイオマス量、林相区分、伐採状況などを分析するサービス。森林管理コスト削減やカーボンクレジットトレーディングなどに活用。



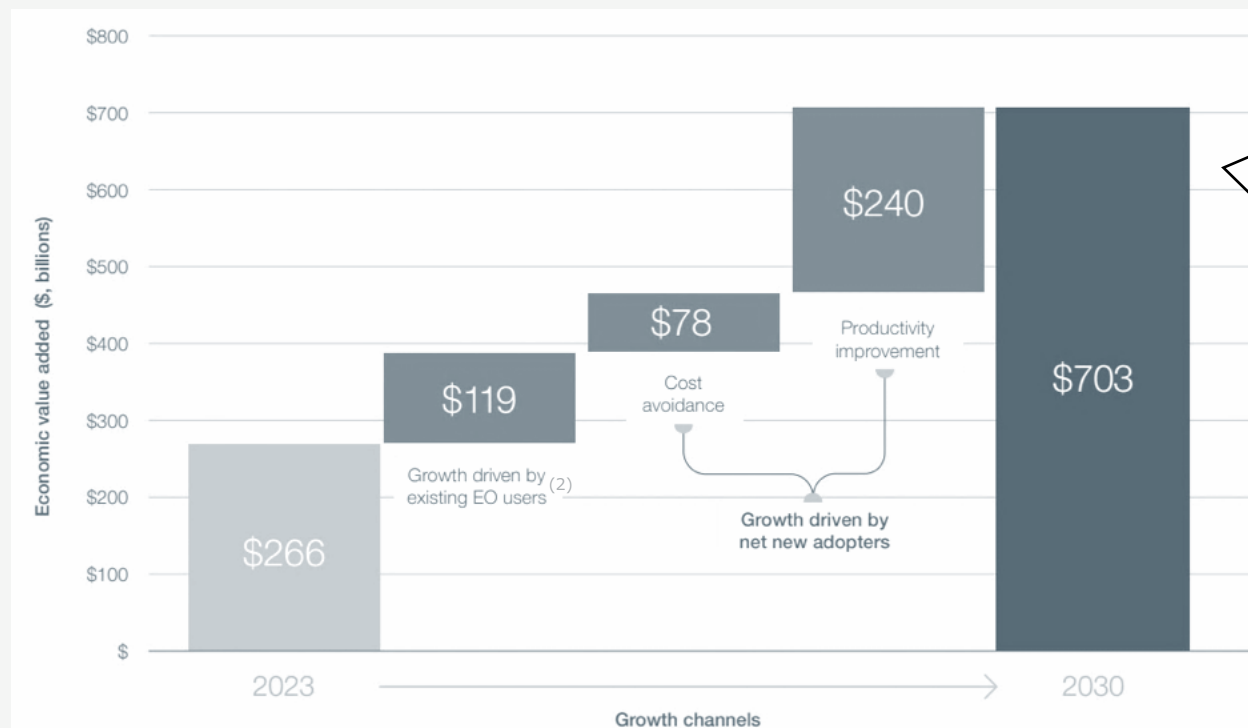
Offshore Wind and Wave/洋上風況分析

広範囲な海域に対して、実測に基づく波の高さと風力を観測・分析。洋上風力発電の設置位置の選定、保守・運用管理の効率化に活用。

解析を通じて付加価値がついたデータ群は、リスク低減、生産性向上を目的とするソリューションとして民間企業へ提供され、その市場は2030年に100兆円⁽¹⁾を超える見込み

■ ソリューションによる衛星データ市場の拡張性

約39.9兆円（2023年） → 約100兆円（2030年）⁽¹⁾



産業別の市場見込

重要インフラへの危険の監視や災害対応の改善などのリスク低減、衛星データを産業のオペレーションに組み込むことによる生産性向上を目的として、以下産業で市場が拡大することが見込まれる

<主な産業>

- 農業：59.9兆円
- 鉱山/石油ガス：15.9兆円
- 政府/災害対応：7.1兆円
- 電力：7.1兆円
- 輸送：5.3兆円
- 金融・保険：3.5兆円

(1) 出所に記載がある市場規模元データを1ドル=150.0円として換算

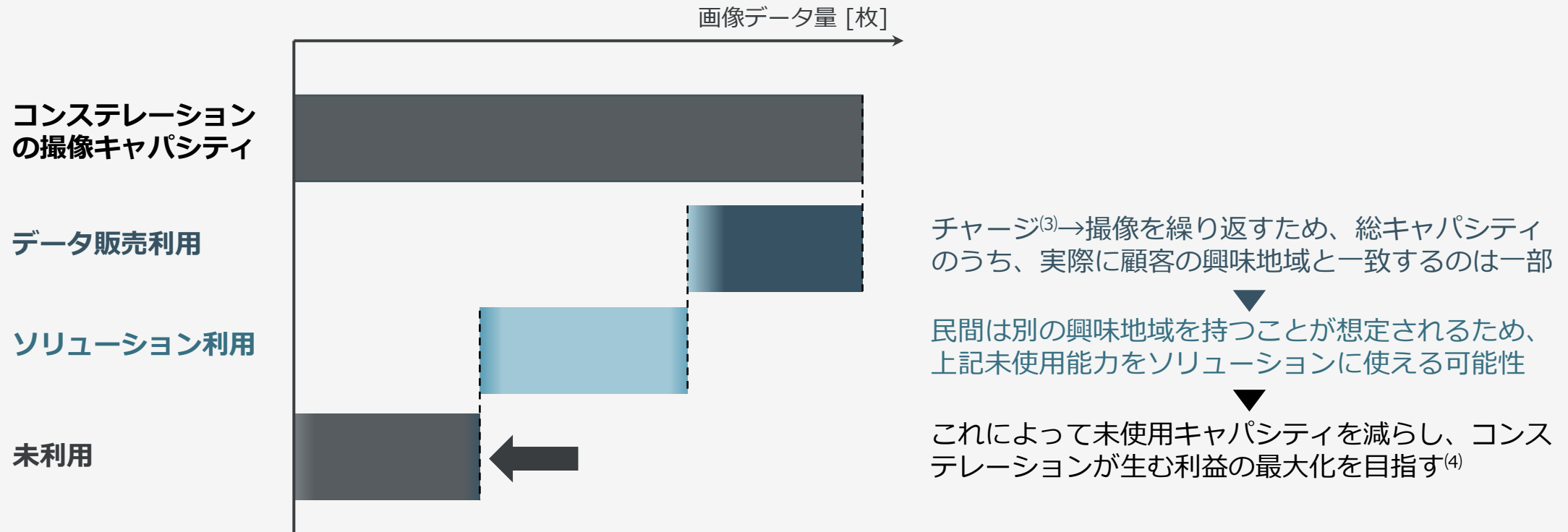
(2) データの対象となる「EO」(Earth Observation)には、衛星データの他に「In-situ」(実地でのIoTセンサーにより収集)データも含まれる

出所：Amplifying the Global Value of Earth Observation INSIGHT REPORT MAY 2024:

https://www3.weforum.org/docs/WEF_Amplifying_the_Global_Value_of_Earth_Observation_2024.pdf

データ販売用に使われなかった余剰の撮像キャパシティ⁽¹⁾をソリューション用に充てることで、コンステレーションが生む利益の最大化を目指す
データを大量に内製・利用できることは解析精度の向上につながり、競合する解析会社に対する優位性を生む

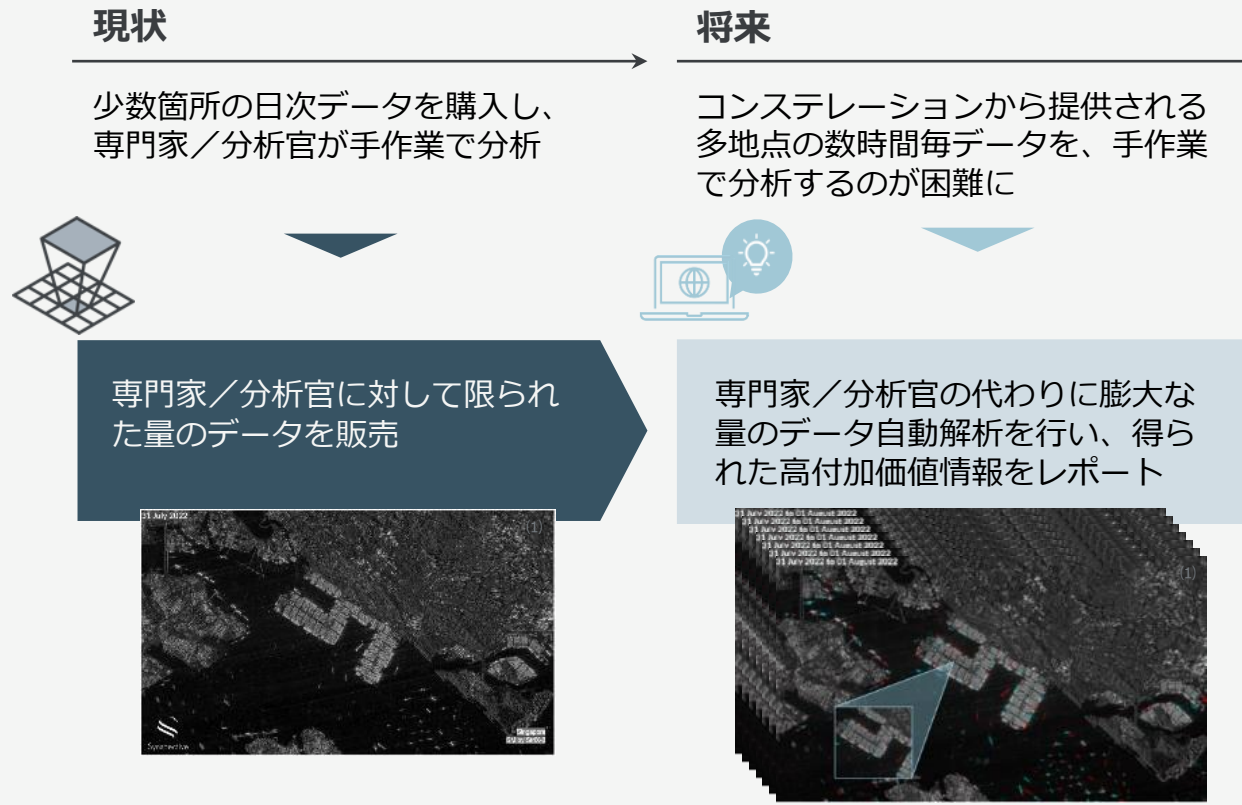
■ ソリューションでの撮像キャパシティの有効利用イメージ⁽²⁾



(1) 軌道上で運用中の衛星の総撮像能力（画像データ量）。実際には撮像していない画像データの枚数分も含む
(2) 上記は衛星コンステレーション確立後のイメージ図であり、実際の利用枚数や利用割合とは一致せず、実際の業績を示唆するものではない
(3) 太陽光による撮像のエネルギーを貯める充電時間であり、この間の撮像はできない
(4) 実際はアーカイブデータとして蓄積したデータも後日売ることができるため、さらに未使用キャパシティを減らすことができる

防衛領域でも、専門性が必要なSARデータの解釈は政府分析官が行っているが、コンステレーションで膨大なデータが生み出されるようになると自動解析へのシフトが想定される

■ 膨大なデータ取得により自動解析が主流に



ソリューションサービス移行の動き

◆ US: LUNO project



- ✓ NGA(国家地理空間情報局)の機械学習/AIの取り組みを強化。
- ✓ 商用データを利用し、大量のデータ管理体制を構築することを主眼に置く⁽²⁾

◆ 日本: 防衛省AI活用推進基本方針



「レーダー航跡、衛星画像、航空画像などの多岐にわたるセンシング情報の増加や高性能化に伴う目標情報の幾何級数的な増大に対応するため、人力で実施していた目標の探知・識別作業に、AIやAIを搭載したエッジコンピューティング技術等を活用し、探知・識別能力の向上及び迅速化を図る。」⁽³⁾

(1) 衛星画像は、当社ウェブサイト掲載事例を抜粋「Synspectiveの小型SAR衛星「Strix-β」がシンガポールの港の船舶動向を撮像」：<https://synspective.com/jp/usecase/2022/daily-visit-singapore/>

(2) NGA > News [https://www.nga.mil/news/NGA_announces_\\$290M_Luno_A_commercial_data_RFP.html](https://www.nga.mil/news/NGA_announces_$290M_Luno_A_commercial_data_RFP.html)

(3) 防衛省AI活用推進基本方針 https://www.mod.go.jp/j/press/news/2024/07/02a_03.pdf

2028年以降の海外売上拡大期に向けて、アジア太平洋、北中南米大陸、欧州・中東・アフリカ地域の拠点展開が完了、各地域の重要パートナーとの提携などにより体制構築を推進中

Airbus Defence and Space

フランスの航空宇宙企業Airbusの子会社Airbus Defence and Spaceと、レーダー・サテライト・データ・フレームワーク契約を締結（26/2月公表）

- 同社は、当社の自社SAR衛星「Strix（ストリクス）」コンステレーションのデータ取得・利用が可能に。同社が現在運用しているレーダー衛星コンステレーションを補完し、再訪頻度の向上と観測エリアの拡大に寄与
- 特に、当社の衛星が採用する傾斜軌道を活用することで、海洋安全保障や天然資源管理、グローバル・ロジスティクスにおいて極めて重要な赤道地域のモニタリング能力が強化される

三菱電機株式会社

「安全保障用途での衛星画像販売に関する戦略的パートナーシップ覚書」を締結（24/12月公表）

- アジア及びその他地域の一部の安全保障機関に対するデータ販売を、同社と協業して実施

政府とのMoU

InSAR解析による地震リスクの評価や災害対策向上を目指し、中央アジアでの連携を強化

- ウズベキスタン政府とのMoU：主に干渉SAR（InSAR）解析技術を用いた地震リスク評価のための共同研究を行う。ウズベキスタンにおける地震リスクの評価・特定、ひいては防災・減災への貢献を期待
- カザフスタン・KGSとのMoU：地すべりや土石流、洪水などの災害対策や、気候変動の影響を抑えた効果的なインフラ管理など、地球リモートセンシングと衛星データの新たな活用方法の創出に注力

マーケットプレイス・その他パートナー

防衛・宇宙・政府案件への実績を持つ企業とのパートナーシップやマーケットプレイスを通じ、間接的な参画を目指す

- 地理空間ソフトウェアおよび関連サービスを提供するNV5 Geospatial Software, Inc.とサブコントラクト契約を締結（25/8月公表）
- 米国衛星データ解析企業であるURSA Spaceより、船舶追尾の案件を受注（25/11月公表）
- 米宇宙軍の展開する「Global Data Marketplace (GDM)」に日本の民間企業として初めて登録（25/8月公表）
- サウジアラビア公的投資基金（PIF）の傘下で、同国の宇宙ビジネスを牽引するNeo Space Group（NSG）が運営する国家地球観測データプラットフォーム「NSG UP42」とデータパートナーシップ契約を締結（2026/3月公表）

第一期「商業衛星コンステレーション構築加速化」

衛星の量産およびサービス開発のための資金として当初補助事業期間（2027年3月末まで）164.6億円が交付決定済、2025年12月末現在で累計24.8億円を計上
補助事業期間（2030年3月末まで）の支援予定上限額は237.9億円⁽²⁾

■技術開発課題「小型SAR衛星の量産・打上げと段階的性能向上」⁽³⁾

コンステレーションの構築
および量産体制確立

即応性実現のための実証

国際競争力のある
高頻度干渉SAR技術開発

期待される事業成果

- ✓ 補助金収入による安定的な収入基盤の構築
- ✓ 日本政府需要に対する早期のサービス提供および売上の拡大

第二期「次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術（B）既存市場の獲得規模拡大」

補助事業期間（2032年3月末まで）の支援予定上限額37.6億円⁽²⁾

■技術開発課題「周波数スキャンSARによる高分解能・広域小型SAR衛星の軌道上実証」⁽³⁾

(1) 宇宙戦略基金とは、産学官の結節点として宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置した基金（総額1兆円）を活用し、スタートアップをはじめとする民間企業・大学等が複数年度（最大10年間）にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう支援を行うもの。R5年補正予算にて第1期（約3,000億円）が措置された。なおR6年度補正予算として第2期（約3,000億）の概要が公表され、今後4,000億の予算化が期待される <https://fund.jaxa.jp/>

(2) 支援予定上限額は、2026年度中に実施予定の最初のステージゲート審査の結果によって変動しうる

(3) 技術開発内容は提案時点での計画であり、今後のステージゲート審査を通じて変更となる可能性がある。第二期について、技術開発内容の詳細は契約締結・交付決定後に公表予定

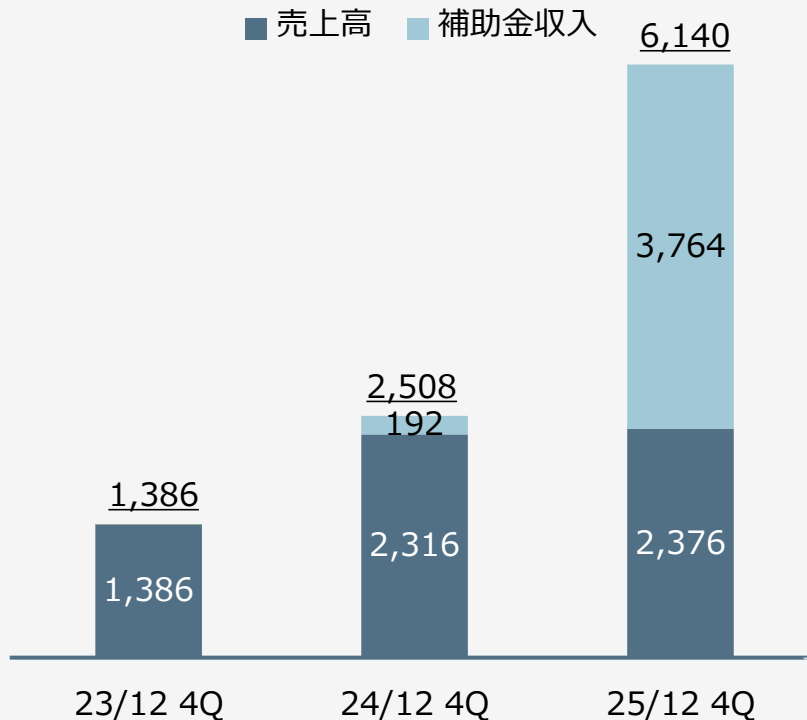
04 財務情報および事業計画

衛星コンステレーション構築のための体制強化に向けた先行投資により営業損失は拡大。一方、総収入の大幅増収により経常損失は縮小

(単位：百万円)

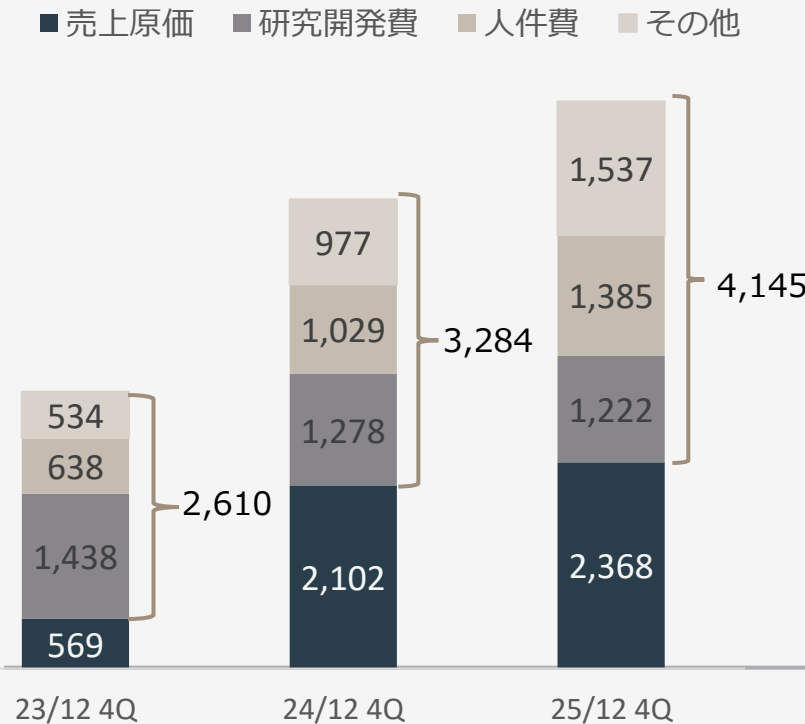
総収入

■ 売上高 ■ 補助金収入



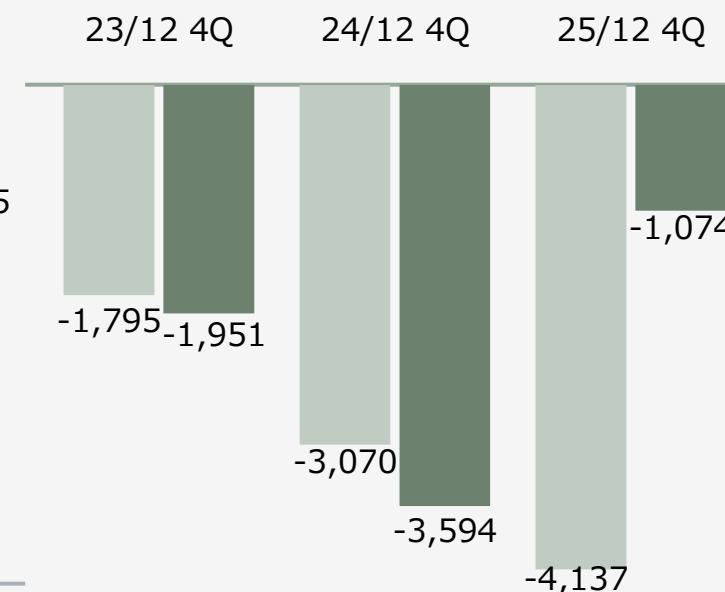
売上原価 / 販売費及び一般管理費

■ 売上原価 ■ 研究開発費 ■ 人件費 ■ その他



営業/経常損失

■ 営業損失 ■ 経常損失



- 25/12期は、内閣府実証および防衛省の宇宙実証の納入が順調に推移し、また補助金収入を計上したため、総収入は前年同期比で大幅増収

- 25/12期の人件費は株式報酬費用の計上・人員増加により前年同期比で増加
- 25/12期のその他は業務委託費、事業税の増加等により前年同期比で増加

- 衛星コンステレーション構築のための体制強化に向けた先行投資により、営業損失は拡大
- SBIR、宇宙戦略基金等の補助金収入により、経常損失は縮小

総収入は大幅に増収し、経常損失が縮小。さらに繰延税金資産の計上により当期純損失は黒字化水準に近づく

| (百万円) | 24/12期 (実績) | 25/12期 (実績) | 増減 | 増減理由 |
|---------------------|----------------|----------------|---------|--|
| 総収入 | 2,508 | 6,140 | 3,632 | 売上高：データ販売14.7億円(前期比5.4億円増)、ソリューション5.0億円(前期比0.3億円減)、その他3.9億円(前期比4.5億円減)。データ販売は主に防衛省とのデータ販売契約による増加、その他は当期3月に終了した防衛省との研究受託の影響で減少 補助金収入：SBIR12.6億円、宇宙戦略基金24.8億円を当期に計上したことによる。 |
| 売上高 | 2,316 | 2,376 | 59 | |
| 売上原価 | 2,102 | 2,368 | 266 | 4-7号機の減価償却費の増加：当期は13.8億円(前期比4.3億円増) ソリューションの直接原価の減少：当期は1.1億円(前期比2.1億円減) |
| 販売費及び一般管理費 | 3,284 | 4,145 | 860 | - |
| 人件費 | 1,029 | 1,385 | 355 | 人員の増加等による人件費増1.9億円、株式報酬費用増1.5億円による。株式報酬費用は第4回新株予約権に係るもので2024年6月から2026年6月までの期間で計上。 |
| 研究開発費 | 1,278 | 1,222 | △ 55 | 主に次世代衛星の研究開発に係るものだが、一部次年度に繰越したことによる減少 |
| その他 | 977 | 1,537 | 560 | 販売体制拡大等による業務委託費増1.2億円、事業税増1.1億円、ヤマトテクノロジーセンター稼働による家賃・光熱費・減価償却費等の増1.0億円、システム利用料の増0.4億円 |
| 営業損失 | △ 3,070 | △ 4,137 | △ 1,067 | - |
| 営業外収益 | 195 | 3,786 | 3,591 | 主にSBIR12.6億円、宇宙戦略基金24.8億円の計上による |
| 営業外費用 | 719 | 723 | 3 | 前期：上場関連費用3.8億円、支払利息2.5億円、株式交付費0.5億円 当期：借入手数料2.2億円、支払利息4.1億円、株式交付費0.8億円 |
| 経常損失 | △ 3,594 | △ 1,074 | △ 2,520 | - |
| 特別損益 | 8 | 10 | 1 | 契約損失引当金戻入益による |
| 法人税等 | 6 | △ 693 | △ 699 | 新たに繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額(益)7.0億円 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失 | △ 3,592 | △ 371 | 3,221 | - |

増資・新株予約権行使の段階的な実行により純資産が大幅に増加。衛星の製造・設備への支出は計画どおりに推移

| (百万円) | 24/12期 (実績) | 25/12期 (実績) | 増減 | 増減理由 |
|-----------|----------------|----------------|--------|---|
| 資産 | 28,195 | 49,373 | 21,178 | |
| 流動資産 | 16,253 | 26,541 | 10,287 | |
| 現金及び預金 | 14,239 | 24,542 | 10,302 | 主な増加要因：増資184.3億円、借入の純増20.9億円、減価償却費16.0億円 主な減少要因：有形・無形固定資産投資116.2億円 |
| その他の流動資産 | 2,013 | 1,998 | △ 14 | |
| 固定資産 | 11,942 | 22,832 | 10,890 | |
| 運用/製造中の衛星 | 10,988 | 20,364 | 9,375 | 7号機目以降の製造進捗による増加 |
| その他の固定資産 | 953 | 2,468 | 1,514 | ソフトウェア開発による無形固定資産の増加7.1億円、繰延税金資産の増加7.0億円 |
| 負債 | 8,322 | 10,580 | 2,257 | |
| 流動負債 | 2,229 | 5,270 | 3,041 | |
| 借入金 | 1,195 | 4,073 | 2,878 | シローンの実行による増加27.9億円 ⁽¹⁾ 、返済による減少10.0億円、長期からの振替による増加10.8億円 |
| その他の流動負債 | 1,034 | 1,197 | 162 | |
| 固定負債 | 6,093 | 5,309 | △ 783 | |
| 借入金 | 6,093 | 5,309 | △ 783 | 日本政策投資銀行からの実行による増加5.0億円、返済による減少1.9億円、短期への振替による減少10.8億円 |
| 純資産 | 19,872 | 38,793 | 18,920 | |

(1) 当第4四半期連結会計期間において、みずほ銀行をアレンジャー、静岡銀行をコアレンジャーとするシンジケートローンにおいて1,700百万円の融資を実行、当該融資契約の実行総額は2,790百万円に

営業CFの黒字化に加え、増資等により202億円の財務CFを確保。来期以降の12機製造に向けた先行資金を確保

| (百万円) | 24/12期 | 25/12期 | 増減 | 増減理由 |
|-------------------|---------|----------|---------|---|
| | (実績) | (実績) | | |
| 営業活動によるキャッシュフロー | △ 1,798 | 1,656 | 3,454 | |
| 税金等調整前当期純利益 | △ 3,586 | △ 1,064 | 2,522 | |
| 減価償却費 | 1,097 | 1,609 | 512 | 主に4-7号機衛星の減価償却費の増加による(前期比4.3億円増) |
| 株式報酬費用 | 437 | 754 | 317 | 第4回新株予約権による増加による |
| 売上債権等の増減(△は増加) | △ 532 | 318 | 850 | 前期末は複数の政府案件により一時的に契約資産が増加していたが、当期末は減少したことにより、増加要因となった |
| その他 | 785 | 38 | △ 747 | 棚卸資産増加に伴う減少1.5億円、その他営業債権の増加に伴う減少2.3億円、営業債務の減少に伴う減少1.2億円、前期上場関連費用(営業外)計上による減少3.8億円 |
| 投資活動によるキャッシュフロー | △ 7,464 | △ 11,629 | △ 4,165 | |
| 有形/無形固定資産への投資(純額) | △ 7,355 | △ 11,620 | △ 4,265 | 衛星製造に係る投資額の増加(前期比33.6億円増)、衛星関連ソフトウェア開発に係る投資額の増加(前期比7.0億円増) |
| その他 | △ 109 | △ 9 | 100 | 前期はヤマトテクノロジーセンター立ち上げに伴う敷金の支払い(1.0億円)による |
| 財務活動によるキャッシュフロー | 19,032 | 20,270 | 1,238 | |
| 借入による増減(純額) | 4,258 | 2,095 | △ 2,163 | みずほ銀行のシンジケートローンの大半が来期実行になったことによる |
| 株式発行等による増減(純額) | 15,106 | 18,467 | 3,361 | 前期はIPOによる。当期はオーバーアロットメントによる増資(14.2億円)、第5回新株予約権の行使(125.1億円)、第三者割当増資(45.0億円)による。 |
| 借入手数料の支払額 | △ 17 | △ 222 | △ 205 | 当期はみずほ銀行のシンジケートローン等により発生 |
| その他 | △ 314 | △ 69 | 245 | 前期は上場関連費用3.1億円による |

主に「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」⁽¹⁾による売上高、宇宙戦略基金等の補助金収入の増加により総収入が大幅な増収となり、経常損益の黒字転換を見込む
一方で、引き続き衛星の運用機数を増加させ、技術開発・製造基盤・グローバル展開へ積極的な投資を行う方針のため、営業損失は拡大する見通し

■ 2026年12月期 連結業績予想

| (百万円) | 25/12実績 (A) | 26/12予想 (B) | 前期比 (B-A) | 増減率(%) |
|-----------------------|----------------|----------------|--------------|--------|
| 総収入 | 6,140 | 16,052 | 9,911 | 161.4% |
| 売上高 | 2,376 | 6,353 | 3,976 | 167.3% |
| 営業利益 | △ 4,137 | △ 5,467 | △ 1,329 | - |
| 経常利益 | △ 1,074 | 3,010 | 4,084 | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △ 371 | 2,624 | 2,995 | - |
| EBITDA ⁽²⁾ | 1,706 | 8,399 | 6,692 | 392.1% |
| 期末運用機数 | 4機 | 10機 | 6機 | - |

(1) 正規名称は、スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築

(2) 経常利益+支払利息+減価償却費+株式報酬費用で算出している

(3) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

$$\text{売上} = \left(\text{①データ販売売上} + \text{②ソリューション売上} \right) \times \text{運用機数}^{(1)}$$

①データ販売売上



特定顧客向けデータ販売(契約済)

売上高：1機当たり10.5-11億円/年程度

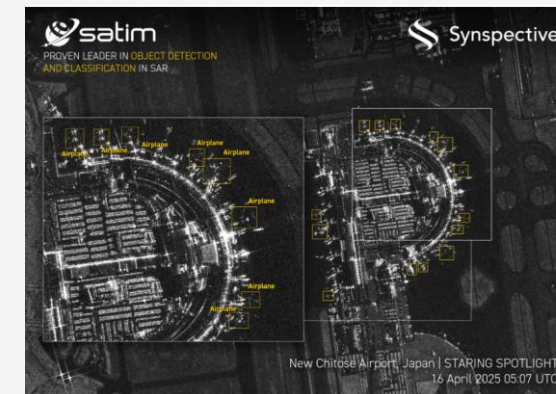
見通し：特定顧客との契約獲得により、今後5年間の安定的かつ高単価な売り上げの基盤を確保

その他の顧客向けデータ販売

販売単価：約20~50万円/枚（実績）

見通し：既存契約向けに製造された衛星はデュアルユースが認められており、海外政府を含む新規顧客への展開が可能。追加コストを抑えつつ、トップラインの拡大が可能。

②ソリューション売上



解析単価⁽²⁾：高付加価値情報の付与により、データ販売より高い単価設定が可能

見通し：コンステレーション構築に伴うデータ量の増加を背景に、中長期的にはソリューションの比重を高めていく。

撮像キャパシティ⁽³⁾：約1,200枚/月（第3世代StriXの場合、約40枚/日）

販売率⁽⁴⁾：全体のうち契約済み特定顧客向け8~12%、全体で約30%を目指す

(1) 今後の価格設定に関する我々の現在の目標を反映している。実際の将来の価格はこの金額と異なる場合がある
 (2) 解析単価は1撮像にかかる解析料金を示す
 (3) 現在軌道上で運用中の衛星のキャパシティから計算した最大数であり、実際には撮像していない枚数分も含む。
 (4) データ販売の提供枚数/撮像可能枚数で計算

量産効果とスケールメリットにより、1機当たりの減価償却コストは減少トレンドにある

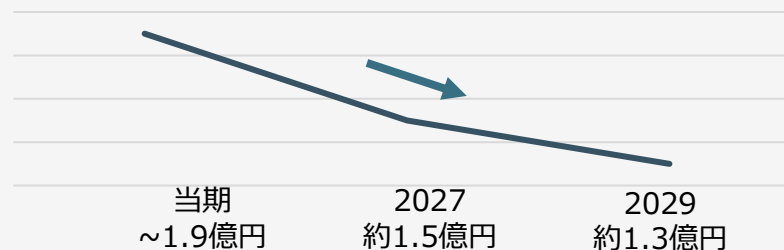
$$\text{売上原価} = \left(\text{①1機当たり減価償却費} + \text{②1機当たり運用費} \right) \times \text{運用機数} + \text{③ソリューション運用費}$$

①1機当たり減価償却費 4.2億円/機/年

(耐用年数5年定額償却。製造10.4億円 + 打上げ10.8億円)
÷ 5年

- **製造コスト**：10.4億円へ見通しを修正。部品のまとめ購入や量産による工数削減効果が顕在化（8号機～38号機平均）
- **打上げコスト⁽¹⁾**：10.8億円へ見通しを修正。既契約の平均で算出。専用機は12億円前後、ライドシェア3-4億円であり、直近価格は上昇傾向

②1機当たり運用費 1.3億円~/機/年



- **当期**：安全保障向け特定顧客への対応により一時的に1.9億円程度に上昇
- **今後の見通し**：機数増加に伴うスケールメリット、一時コストの剥落も相まってコストダウンを見込む

③ソリューション運用費

固定費：年間約3億円、人員増により緩やかに上昇
変動費：プロジェクトに応じて発生

見通し：衛星運用機数に依存しないシステム基盤のベースコストである固定費と、個別プロジェクトに伴う変動費で構成される。固定費は緩やかに上昇するが、売上拡大に対する比率は限定的、変動費はプロジェクト規模に連動する。

(1)加入予定の打上げ保険料を含む

本資料において、2025年3月31日付「事業計画および成功可能性に関する事項」から「短中期の主なKPI」のスライドを取り下げております。その理由は、「短中期の主なKPI」に記載した事項を、本資料P35~40において、より具体的な記載に変更し、その内容は投資判断に資するものと判断したためになります。

人件費増と次世代衛星投資により一時的に費用は増加するが、事業規模拡大と2026年以降の最適化により収益性は向上する見通し

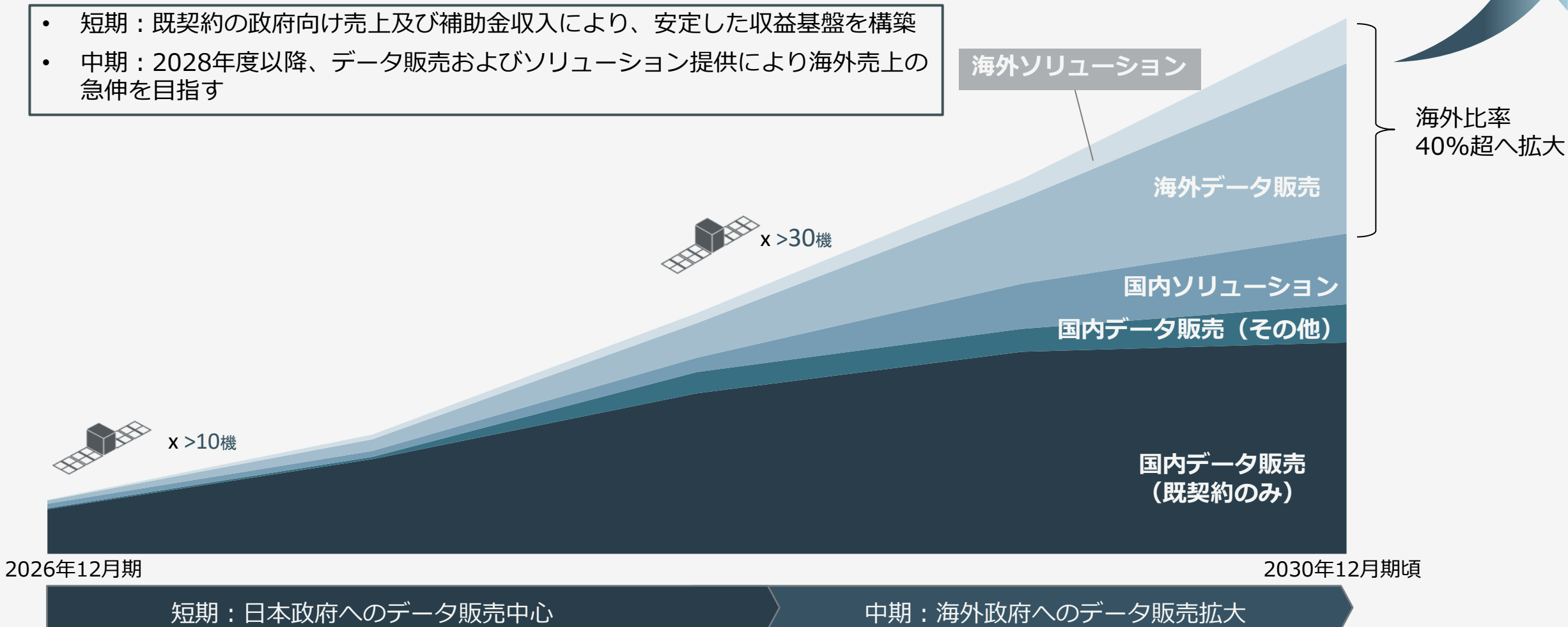
$$\text{販管費} = \text{①人件費} + \text{②研究開発費} + \text{③販売手数料} + \text{④その他}$$

| 項目 | 2026年12月期の前提 | 2030年頃の見通し | 変動要因・背景 |
|--------|--|--|---|
| ①人件費 | <ul style="list-style-type: none"> ・総額で約20億円を見込む ・連結ベースで前期比60~70人程度の増員（主に衛星開発・量産、海外マーケティング） ・株式報酬費用は、第4回SOの費用計上終了、第6回、7回SOの発行 | <ul style="list-style-type: none"> ・2026年末比で約40%増の人員増を見込む。ただし、海外/ソリューション事業の進捗により前後する可能性あり | <ul style="list-style-type: none"> ・海外/ソリューション事業の拡大 ・新株予約権の追加発行 |
| ②研究開発費 | <ul style="list-style-type: none"> ・総額で約21億円を見込む 次世代衛星開発：約13億円、衛星運用/ソリューション関連：約5億円、製造関連：約2億円 | <ul style="list-style-type: none"> ・必要な開発項目に応じて年度ごとに変動 | <ul style="list-style-type: none"> ・次世代衛星の開発項目の増減 ・顧客ニーズに応じて、提供する衛星運用・ソリューション開発の多様化 |
| ③販売手数料 | <ul style="list-style-type: none"> ・既存契約で約3億円発生を見込む | <ul style="list-style-type: none"> ・既存契約の料率に基づき発生 ・海外代理店の利用により一定程度発生見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・海外代理店経由の販売拡大 |
| ④その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・総額で約22億円を見込む（主に業務委託費、家賃、設備減価償却費、AI利用料等） | <ul style="list-style-type: none"> ・2026年末時点の人員増加率と比較して、増加率は相対的に低くなる見通し | <ul style="list-style-type: none"> ・人員増に伴う本社・工場のインフラコスト |

既契約を含む安全保障領域を中心とする国内のデータ販売を起点に、中期的には海外政府にも拡大、安定した収益基盤を形成。衛星データ量の増大に伴い、民間セクターへのソリューション提供で収益を拡大⁽¹⁾

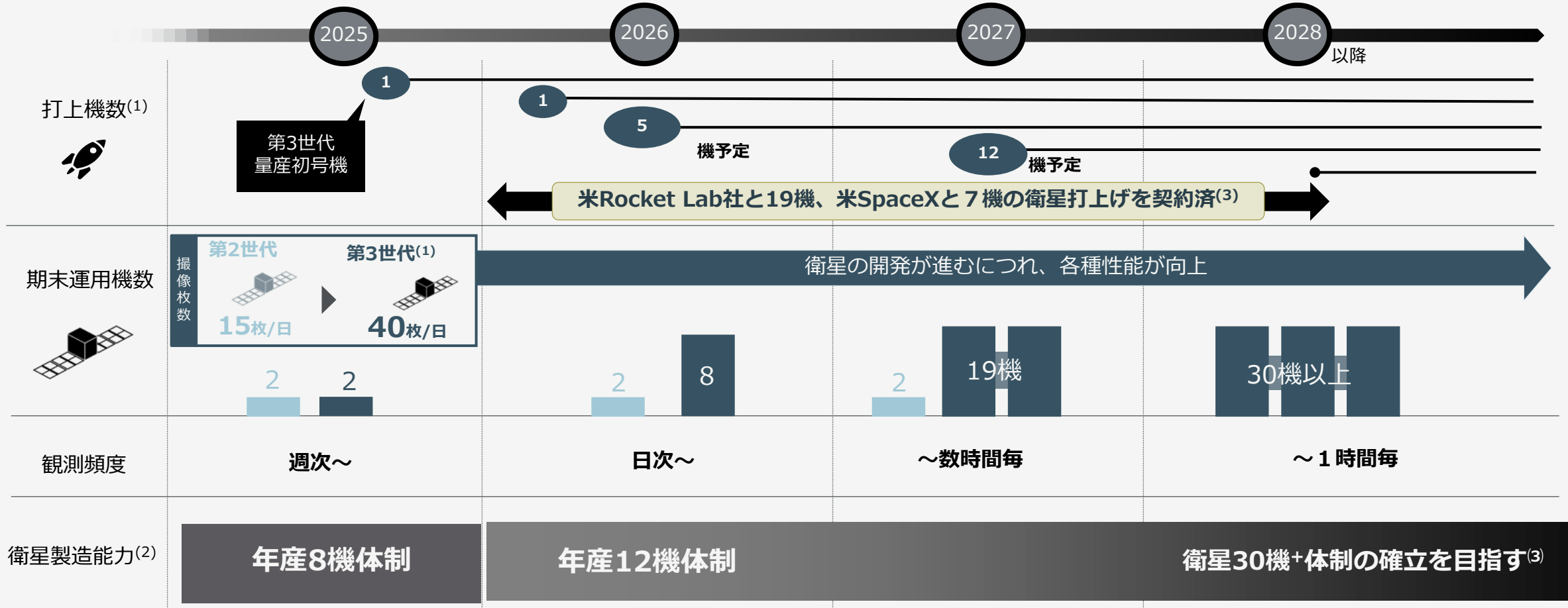
余剰データを活かしたソリューション提供で高収益化を加速

- 短期：既契約の政府向け売上及び補助金収入により、安定した収益基盤を構築
- 中期：2028年度以降、データ販売およびソリューション提供により海外売上の急伸を目指す



(1)数値は2026年時点での予測値です。「既契約データ販売」は受注済みおよび契約確度の高い案件を含みます。

衛星の着実な性能向上、製造能力の拡大を踏まえ、30機以上の衛星コンステレーションを確立し、観測頻度の向上、ひいては高い収益性の実現を目指す



(1) 実際の製造機数は顧客からの需要およびビジネス状況に応じて上下しうる。また、製造能力が増強したのにもかかわらず、製造期間が一定程度かかるため、すぐに製造能力分の機数打上げとはならない。実際の打上げ数及び時期は、打上げ事業者のキャパシティ、天候その他の要因によって決まる。2024年に打上げた第3世代の1機の撮像枚数は15枚/日、2025年以降打上げる第3世代の撮像枚数は40枚/日となる

(2) 部品・資材の調達、製造の開始を行うことができる機数のキャパシティを指す。製造開始から完成までは約2年を要する

(3) 2025年7月9日に公表したExolaunch社との10機のmulti-launch agreementは、うち5機が執行され、契約済み機数に加算されている

(4) このページにある将来見通しに関する記述は、当社の管理外にある事業、経済、規制、競争に関する不確実性および偶発事象によって大きく影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略や方針に関する特定の仮定に基づいているが、それらは変更されることがある

国内政府を中心に契約実績を積み上げ、受注残高は1,210.3億円⁽¹⁾に 10機前後の運用機数下で黒字化が想定され、その後機数増に伴い海外政府へのデータ販売が拡大する計画

2030年頃までの主な契約と想定されるP/L計上時期

 : 契約内容等から想定される計上時期

 : 公開情報から当社が推定した計上時期

| 契約/案件名 | 計上区分 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 |
|------------------|------------------------------|-----------|--------|--|-------------|------|------|------|
| 契約済/ 採択済案件 | 1.SAR衛星の宇宙実証 ⁽²⁾ | 売上高 | 10.5億円 | | | | | |
| | 2.令和6年度 内閣府実証 ⁽³⁾ | 売上高 | 12.8億円 | | | | | |
| | 3.経産省SBIR ⁽⁴⁾ | 補助金収入 | | 41.0億円 | | | | |
| | 4.宇宙戦略基金 第一期 ⁽⁵⁾ | 補助金収入 | | 交付決定額164.6億円 (2027年3月末まで) 支援予定上限額237.9億円 (2030年3月末まで) | | | | |
| | 5.令和7年度 内閣府実証 ⁽³⁾ | 売上高 | | 10.6億円 | | | | |
| | 6.防衛省情報本部 ⁽⁶⁾ | 売上高 | | 2.6億円 | | | | |
| | 7.防衛省 衛星コンステ ⁽⁷⁾ | 売上高 | | | 契約額960.7億円 | | | |
| | 8.宇宙戦略基金 第二期 ⁽⁸⁾ | 補助金収入 | | | 支援上限額37.6億円 | | | |
| 今後獲得が 期待される案件 | 9.令和8年度 内閣府実証 ⁽³⁾ | 売上高 | | | ? 億円 | | | |
| | 10.宇宙戦略基金 第3期~ | 補助金収入/売上高 | | | 約4,000億円の一部 | | | |
| 期末運用機数 | | 4機 | 4機 | 10機 | 21機 | >30機 | | |

(1) 2025年12月末時点での受注残高(契約合計金額のうち将来の売上高または補助金収入に計上されると想定される額)と、2026年2月に締結した「7.防衛省 衛星コンステ」の契約額の合計
 (2) 安全保障用途に適したSAR衛星の宇宙実証 (防衛省)
 (3) 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証 (内閣府)
 (4) 中小企業イノベーション創出推進事業(経産省)

(5) 宇宙戦略基金/商業衛星コンステレーション構築加速化 (経産省)
 (6) 2025年8月8日付落札「画像データの取得 (その12-1) 及び画像処理に関する実証検討」 (防衛省情報本部)
 (7) 衛星コンステレーションの整備・運営等事業 (防衛省)、SPCである株式会社トライサット・コンステレーション、三菱電機株式会社との三者間契約。詳細はP21~22参照
 (8) 宇宙戦略基金/次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術 (B) 既存市場の獲得規模拡大術 (文部科学省)

IPO（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増を含む）、第5回新株予約権（行使価額修正条項付）および第三者割当増資により、合計282億円を調達
調達資金は計画どおり充当中、残額についても予定どおり充当中見込み

単位：百万円

| 資金用途 ⁽¹⁾ | IPO（オーバーアロットメントを含む） | | | 第5回新株予約権（行使価額修正条項付） | | | | | 第三者割当増資 | | |
|---|---------------------|------------------|------------------|---------------------|--------|-----------------|------------------|------------------|---------|-------------------|------------------|
| | 支出予定金額 | 支出予定期間 | 2025年12月末までの充当中額 | 支出予定金額 | | 支出予定 | | 2025年12月末までの充当中額 | 支出予定金額 | 支出予定期間 | 2025年12月末までの充当中額 |
| 調達発表時 | 修正後 | 調達発表時 | 修正後 | | | | | | | | |
| 小型SAR 衛星の製造・打上げ及び関連する設備投資資金 | 9,114 | 2025年1月～2027年12月 | 5,737 | 16,248 | 8,352 | 2025年8月～2028年8月 | 2025年8月～2027年12月 | 188 | 3,192 | 2025年12月～2027年12月 | 81 |
| 小型SAR 衛星及びソリューションに係る運転資金（人件費、研修採用費、研究開発費、業務委託費及び事業発展に伴うシステム利用料） | 1,373 | 2025年1月～2027年12月 | 595 | 7,780 | 4,165 | 2025年8月～2028年8月 | 2025年8月～2027年12月 | 718 | 1,312 | 2025年12月～2027年12月 | 52 |
| 合計 | 10,487 | — | 6,332 | 24,028 | 12,517 | — | — | 907 | 4,504 | — | 133 |

(1) 資金使途額は、払込金額の総額から発行諸費用の概算額を控除した金額を記載

05 チーム紹介

創業者プロフィール



左) 新井元行

右) 白坂成功

Photo: 伊藤圭

創業者・代表取締役CEO

新井 元行 (アライ・モトユキ)

2012年 東京大学 大学院技術経営戦略学 博士取得
米系コンサルティングファームにて、5年間で15を超えるグローバル企業の
新事業/技術戦略策定、企業統治および内部統制強化などに従事。その後、東京
大学での開発途上国の経済成長に寄与するエネルギーシステム構築の研究を経
て、サウジアラビア、バングラデシュ、ラオス、カンボジア、ケニア、タンザ
ニア、そして日本の被災地等のエネルギー・水・衛生・農業・リサイクルにお
ける社会課題を解決するプロジェクトに参画。衛星からの新たな情報によるイ
ノベーションで持続可能な未来を作ることを目指し、2018年に株式会社
Synspective を創業。

共同創業者

白坂 成功 (シラスカ セイコウ)

1994年東京大学大学院修士課程修了(航空宇宙工学)、慶應義塾大学後期博
士課程修了(システムエンジニアリング学)。同年三菱電機株式会社入社。以
後15年間、宇宙開発に従事し、「こうのとりのこころ」などの開発に参画。技術・社会
融合システムのイノベーション創出方法論などの研究に取り組む。2008年4
月より慶應義塾大学大学院SDM研究科非常勤准教授。2010年より同准教授、
2017年より同教授。2015年12月～2019年3月まで内閣府革新的研究開発推進
プログラム(ImPACT)のプログラムマネージャーとしてオンデマンド型小型合
成開口レーダ(SAR)衛星を開発。
創業以来当社取締役を務めたが、内閣府宇宙政策委員会基本政策部会の部会長
就任に伴い、2022年3月24日付で取締役を退任。

各分野のスペシャリストかつ海外ビジネス経験豊富な、世界で戦えるリーダーシップチーム

財務会計



志藤 篤

取締役 / Chief Financial Officer

新日本有限責任監査法人等で約9年間、会計監査業務、内部統制構築支援、IPO支援、財務デューデリジェンス業務に従事。その後、スタートアップ企業を共同創業し、CFOとしてベンチャーキャピタル、大手事業会社等から大型の資金調達を行い、会社を成長ステージへ導く。スタートアップ支援事業や上場準備企業の社外役員を経て(株)Synspectiveに参画。公認会計士。

事業開発



秋山 郁

取締役⁽¹⁾ / Chief Strategic Program Officer

三菱東京UFJ銀行（現三菱UFJ銀行）にて、中堅・大企業を対象として法人営業を経験後、エネルギー、化学、医薬品の投融资審査担当として、数億円から数千億円を超える案件の審査業務に従事。全国の発電所の稼働を加味した各電力会社・各発電所の競争力・安定供給力評価シミュレーションを構築。2018年9月にSynspectiveへデータサイエンティストとして入社。マーケティング&セールス部ゼネラルマネージャー、経営戦略室、防衛情報事業室室長等を経て、現在は取締役/Chief Strategic Program Officerを務める。

衛星開発・宇宙業界

小畑 俊裕⁽²⁾

執行役員 / Distinguished Chief Engineer

1997年に東京大学大学院 工学系研究科 航空宇宙工学専攻 中須賀研を卒業（修士）。同年 三菱電機入社、鎌倉製作所配属。12種15機以上の衛星・ミッション機器の開発、運用を経験。2004年にAstrium社（現Airbus DS）のドイツFriedrichshafen工場に交換技術者として1年間滞在し、地球観測衛星TerraSAR-Xの開発に従事。2016年 6月末思い立って19年在籍した三菱電機を退社。(株)Synspectiveでは、取締役/技術戦略室室長を経て、現在は、執行役員 / Distinguished Chief Engineerを務める。東京大学大学院 工学系研究科 航空宇宙工学専攻 中須賀・船瀬研究室 共同研究員。

技術開発

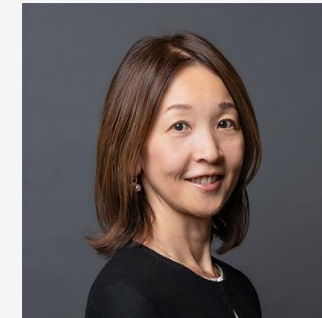


海老澤 観

社外取締役

モバイル・インターネットキャピタル株式会社、ソニー株式会社⁽³⁾

企業法務・資金調達取引



渥美 優子（弁護士）

社外取締役

Kollectパートナーズ法律事務所

グローバルマーケティング



榎本 亮

社外取締役

日本電気株式会社⁽³⁾、EY Japan株式会社⁽³⁾

財務会計・内部統制



服部 実穂（公認会計士）

常勤監査役

新日本有限責任監査法人⁽³⁾/ 服部実穂公認会計士・税理士事務所

企業法務・コンプライアンス



吉村 龍吾（弁護士）

社外監査役

賢誠総合法律事務所

国際開発・ESG



戸田 隆夫

社外監査役

独立行政法人国際協力機構⁽³⁾/公益財団法人味の素ファンデーション

(1) 2026年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって就任

(2) 小畑俊裕は、2027年3月27日開催の第8回定時株主総会終結のときをもって任期満了により取締役退任。当社の技術基盤が衛星単体から全体/複合システム開発、そして量産体制構築へと移行しつつある中、今後は代表取締役 CEO 直下で「執行役員・Distinguished Chief Engineer」として技術戦略の策定、協業検討、社内外の技術調整に注力します。

(3) 過去に所属した組織

各分野のスペシャリストかつ海外ビジネス経験豊富な、世界で戦えるリーダーシップチーム

株式会社Synspective

Synspective SG Pte., Ltd.

Synspective Europe GmbH⁽²⁾

地理空間ビジネス成長



小田原 孝行
執行役員
Chief Revenue Officer
Maxar Technologies社 /
NAVTEQ社

データサイエンス



今泉 友之
執行役員
データプロダクション部
ゼネラルマネージャー
株式会社パスコ

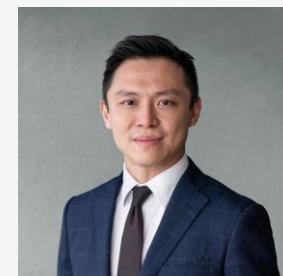
AIソリューション開発



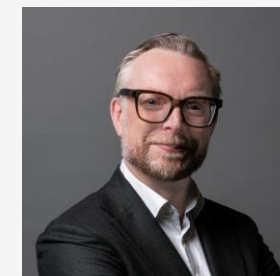
藤原 敬三
執行役員
ソリューション開発部
ゼネラルマネージャー
マイクロソフト



Vincent Kessler
シンガポール子会社CEO
Planet社 /シンガポール大学リ
モートセンシングセンター
(CRISP)



Colin Low⁽¹⁾
シンガポール子会社取締役
The Singapore Land Authority
CEO



Iain MacInnes
欧州子会社CEO⁽²⁾
Maxar(旧Digital Globe)社
PCI Geomatics / GeoRed

Synspective USA, Inc.

衛星システム開発



Stefan Chelariu
執行役員
衛星システム開発第一部
ゼネラルマネージャー
株式会社トランザス /
Radian Technology SRL

生産・製造技術



森岡 肇
執行役員
衛星システム開発第二部
ゼネラルマネージャー
ソニー株式会社

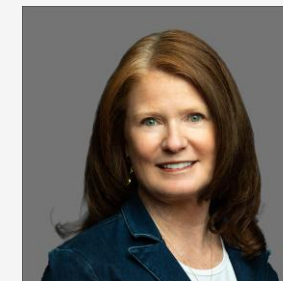
経営戦略



左納 健大
執行役員
経営戦略部
ゼネラルマネージャー
株式会社Speee



Dr. Kumar Navulur
米国子会社CEO
Open Geospatial Consortium
(OGC)、地理空間情報専門家グル
ープ (UNGGIM) 民間セクターネット
ワーク (PSN)



Ronda Schrenk
米国子会社取締役
United States Geospatial
Intelligence Foundation (USGIF)
CEO兼取締役、米国国家地理空間情
報局 (NGA)



Mike Edwards
米国子会社取締役
AOC Global Services LLC CEO、
Intelligent Artifacts Inc. CGO、
Air Force Combat Support Office
作戦部長

(1) 2026年4月1日付就任予定
(2) 2026年上期に設立予定であり、設立後にCEOに就任予定
(3) 記載組織名は、特段の注記がない場合は過去に所属した組織・役職となる

06 リスク情報

(1) 衛星打上の失敗リスク

(発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは自社で衛星を開発・製造し、外部のロケット事業者による衛星打ち上げサービスを利用して衛星の打上を行っています。近年衛星に係る打上の成功率は向上しているものの一定程度失敗のリスクが存在します。当社グループでは、打上の失敗に係る損害を回避するため、人工衛星保険の打上げ危険担保保険（以下、ロケット保険）に加入しています。なお、当社グループが加入している保険は、打上げの点火がされた時に始まり打上ロケットと衛星の分離が完了するまでがてん補対象であり、打上ロケットとの分離後の通信の不具合等をカバーするものではありません。

ロケット保険により、打上ロケットと当社グループ衛星の分離が完了するまでの完全な打上失敗の際の金銭的な補償は得ることができるものの、計画していたSAR衛星データの取得はできなくなるため、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛星の運用に関するリスク

(発生可能性：中、発生可能性のある時期：数年以内、影響度：中)

当社グループが保有する小型SAR衛星は5年程度と比較的長期にわたって使用されますが、運用期間中に製造上の瑕疵、デブリ（使用不能になった人工衛星やロケットの破片や部品等のうち軌道に残っているもの）や隕石等との衝突、衛星管制上又は運用上の不具合その他の要因による衛星の機能不全又は運用能力低下の可能性があります。上記リスクへの対策として、複数機を定期的に打上げ続けることによりSAR衛星データの取得における1機当たりの依存度の低減を図っています。当社グループは現在、毎年複数機の打上げを計画しており、運用中の衛星に不具合が生じた場合にも可能な限り事業上の影響を小さくする体制をとっています。

このような事態が生じた場合、撮像能力を維持できないことによる顧客の流出などに伴う収益の低下で、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

(発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：高)

当社グループでは随時他者の保有する特許調査を行っており、その調査範囲において解決すべき他者特許への侵害は当社グループから抽出されておりません。当社グループで創出した発明・独自技術について権利化を進め、他社の使用等を抑止しています。また、当社グループでは、知的財産権の管理、特に第三者の知的財産権への侵害等を回避することは事業活動に不可欠なものと認識しており、特許公報の調査などを強化することにより当該リスクの低減に努めてまいります。

しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 人工衛星に関連する法令について

(発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：高)

当社は人工衛星の打ち上げに関しては、人工衛星等の打ち上げ及び人工衛星の管理に関する法律（以下、宇宙活動法）、電波法及び衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律（以下、リモセン法）により、人工衛星の運用等で規制を受けております。当社グループは、社内の管理体制の構築等により、当該法律および関連府・省令を遵守する体制を整備しておりますが、国際法及び各国の国内法ともに整備途上であり、法規制の変更があった場合、当社グループが当該法令に抵触すること等により何らかの行政処分を受けた場合や、社会情勢の変化等により当社グループの事業展開を阻害する規制の強化等が行われた場合には、今後の事業運営や経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、重要法令の概要は以下の通りです。

① 宇宙活動法について

日本国内から人工衛星の位置、姿勢及び状態を把握し制御する場合、事前に内閣総理大臣の許可を受けるため、内閣府宇宙開発戦略推進事務局へ許可申請を行う必要があります。人工衛星1機ごとに衛星管理許可を取得しなければならず、許可を受けるためには、人工衛星の利用目的及び方法が宇宙活動法の基本理念や宇宙諸条約に則したものであること、人工衛星に機器や部品の飛散を防ぐ仕組みが講じられていること、宇宙空間に有害な汚染をもたらさないための措置に講ずることが管理計画に含まれていること等の措置が適切に講じられていることなどが求められております。

② 電波法について

人工衛星を運用するために、無線局（以下、地上局）を使用するにあたり、総務省へ免許申請を行い、許可を得る必要があります。電波法には外資規制がありますが、上場後は外国人による議決権比率をコントロールできないため、規制に該当してしまい免許停止となる可能性があります。そのため、当社が100%の株式を保有する完全子会社の株式会社Synspective Japanにより免許を取得し、免許要件を満たしております。電波法は電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としておりますので、免許申請前に既存免許人と干渉調整をし、同意を得る必要があります。また、免許取得後、登録された地上局は検査を受けることが義務づけられております。

③ リモセン法について

リモセン法で規定する衛星リモセン装置の対象物判別精度（いわゆる「地上分解能」）が内閣府令で定める生データの基準（SARセンサーでは3m以下）を超える場合、当該装置の使用につき事前に内閣総理大臣の許可を得る必要があります。許可を得るためには、外部からの不正アクセスを防止する措置や、衛星リモセン記録の漏洩、滅失、損傷を防ぐための安全管理措置が講じられていることなどが求められており、許可後も実効性を担保するため、使用者にデータの暗号化の義務や、許可を受けた送受信設備以外を使用しない義務などが課されています。

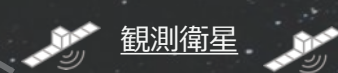
Appendix

当社の衛星は観測衛星に分類され、衛星コンステレーションの構築・運用及びそれを通じた衛星データの利活用という今後の拡大が見込まれる領域において事業を展開

衛星コンステレーションとは？

複数の人工衛星を連携させ、一体的に運用するシステムのこと。
互いに通信範囲が重ならないよう軌道に投入することで世界全域を高頻度で撮影することができる。
「constellation」とは、「星座」を意味する。

主要な人工衛星の種類と役割



観測衛星

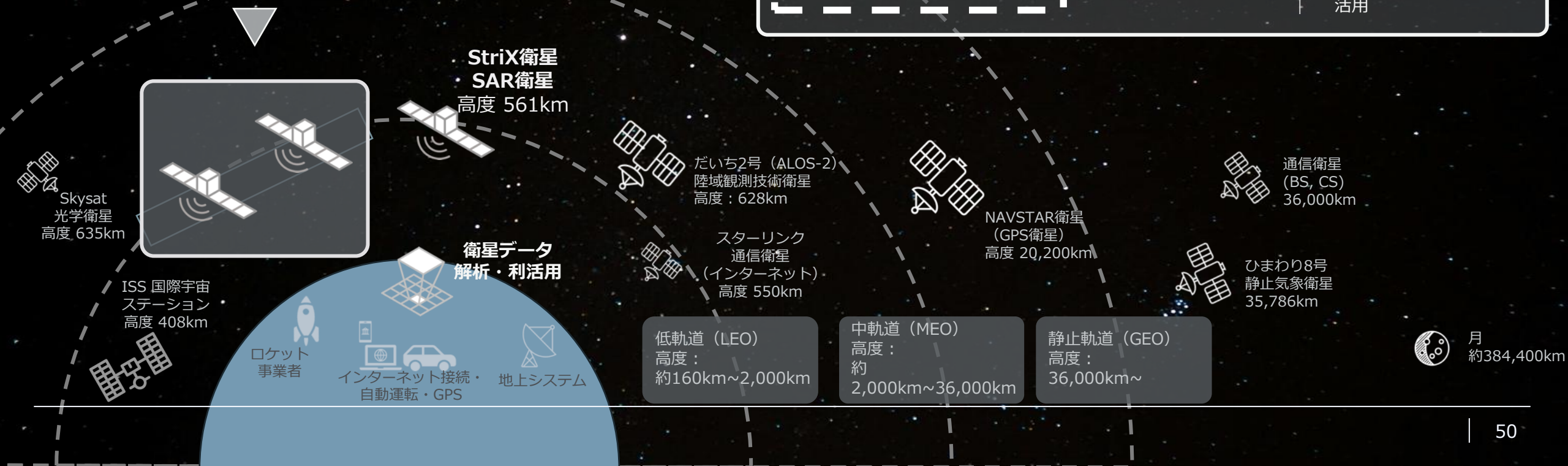
- 地球環境を観測し、災害監視や気象予報に使用される
- 主に光学衛星とSAR衛星に分類

測位衛星

- 地上の位置情報を取得
- 米国の衛星測位システム「GPS」が知られる

通信衛星

- 衛星放送や衛星通信に使用される
- 米国スペースX社の「スターリンク」に活用



| 発注機関 | 案件名 | 計上区分 | 契約額(百万円) | 契約内容等から想定される計上時期 |
|----------|----------------------------------|------|----------|------------------|
| 防衛省 情報本部 | 画像データの取得 (その15) | 売上 | 87 | 2025/4~2026/3 |
| 防衛省 情報本部 | 画像データの取得 (その12-1) 及び画像処理に関する実証検討 | 売上 | 268 | 2025/8~2026/3 |
| 航空自衛隊 | 宇宙システムにおけるセキュリティガイドラインの作成 | 売上 | 99 | 2026/2 |
| 防衛省 情報本部 | 画像データの取得 (その15) | 売上 | 80 | 2026/4~2027/3 |

令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に係る間接補助事業者に決定

当社提案の「南アフリカ共和国・ブラジル連邦共和国・チリ共和国・ペルー共和国・アンゴラ共和国/SAR衛星を利用した鉱業運営に効果的なモニタリング実証事業」が経済産業省の令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択、2025年2月より本プロジェクトが本格始動。

本実証事業を通じて、鉱業が活発な中南米及びアフリカ諸国の鉱山施設を対象に、横河電機株式会社、Insight Terra、SRK Consultingとの協業の元、鉱山開発による災害前兆などを効果的に観測可能なSAR衛星データソリューションの実証を実施。また、現地データによる検証や、鉱業会社からのフィードバックを通じて、最適な運用方法を確立することで、鉱業が活発な国々、企業へのサービス展開を目指す。

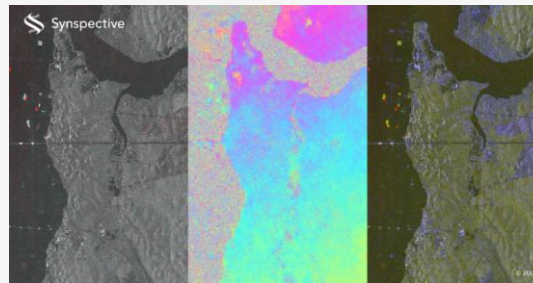


先進レーダ衛星「だいち4号 (ALOS-4)」のデータ、解析ソリューションの提供開始

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が運用する先進レーダ衛星「だいち4号」(以下「ALOS-4」) のサービス事業 (解析ソリューション) 提供に加えて、データ提供も開始。

ALOS-4が搭載するLバンドSARは、電波が草木を透過しやすい特性を持っているため、植生豊かな日本の山間部においても、地表面の変化を正確に捉えることが可能。さらに、ALOS-4はALOS-2と比較し観測頻度が上がるため、データ提供の効率が向上することを期待。

解析ソリューションについては、SARデータの将来的な利用促進のためには、専門的な技術を持たない潜在的顧客に向けた支援が不可欠であるため、当社では解析したSARデータやソリューションとして提供することに注力。



エジプトとペルーにおける考古学プロジェクトにおいて、当社最高解像度データを初受注

世界各地で考古学的フィールド調査や発掘プロジェクトの企画・実施を行う非営利考古学財団 Athanatos Foundationに対し、エジプトおよびペルーでの遺跡調査を目的に、当社最高分解能であるStaring SpotlightによるSARデータを提供。

同財団は米国に拠点を置き、本件は米国における初の受注案件となる。

本取り組みは、SAR画像の考古学的利用価値を検証する試みであり、現在も分析を進め、その有効性は今後評価する予定。



ソリューション事業においても、官公庁・民間企業から順調にパイプラインを積み重ねている

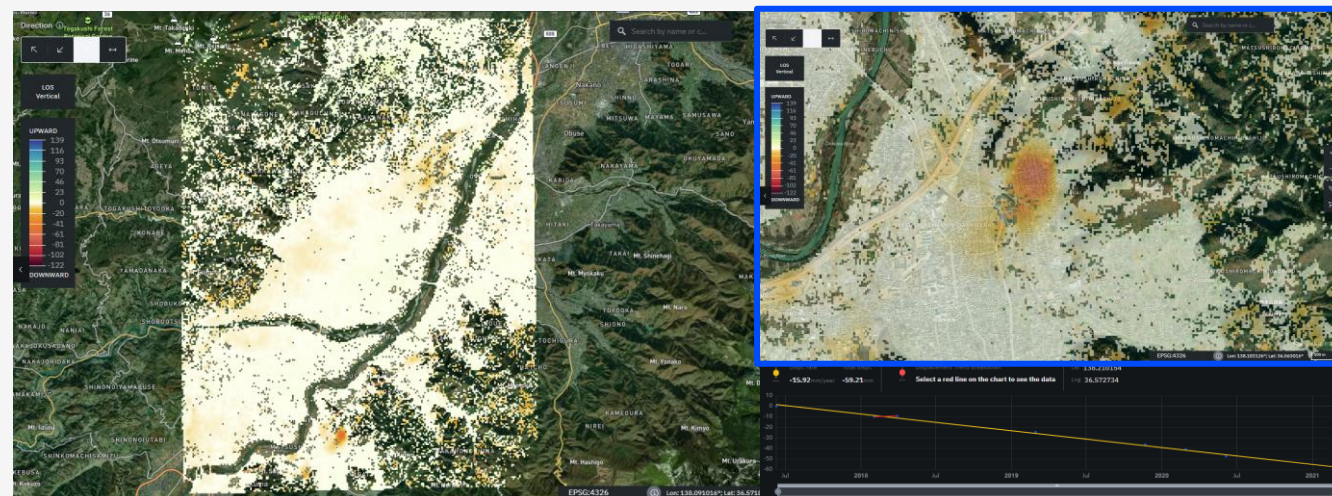
| 発注元 | サービス | 利用目的 | 計上区分 | 契約額 (百万円) |
|-------------|---|--|------|------------|
| 民間企業 複数社 | Land Displace Monitoring /地盤変動モニタリング | 盛土規制法に基づく違法盛土の抽出・モニタリング | 売上 | 56 (合計) |
| 某省庁 | Flood Damage Assessment /浸水被害モニタリング | ALOSを利用して山地災害に起因する土砂移動箇所等を特定、 抽出し早期の災害対応につなげる取り組み | 売上 | 非公表 |
| 佐賀県 | Flood Damage Assessment /浸水被害モニタリング | 「令和7年度 衛星データの活用可能性実証事業」 自社衛星を用いて、出水時に緊急撮像を行い県内の浸水状況把握 に係る実証事業を実施し、効果検証 | 売上 | 非公表 |
| アジア開発銀行 | Flood Damage Assessment /浸水被害モニタリング | インドネシア政府の実施する効果的かつエビデンスに基づいた洪水 管理・緩和計画を策定支援にかかる、過去の主要な洪水事象の、 高解像度の浸水範囲図および浸水深マップの作成・分析 | 売上 | 非公表 |

盛土規制法の成立と衛星活用の可能性

2021年7月の熱海市の大規模土石流を機に盛土規制が改正され厳しい規制が導入された中で、広域的かつ周期的な土地利用変化を検出する衛星技術の可能性が期待されている。

盛土規制法の概要

従来は各自治体の条例に委ねられていた盛土規制・罰則が国の法律で統一され、首長が指定した規制区域について、許可や届出が必須に。



自社工場により量産体制を整備、打上げ後の修理がほぼ不可能なため生産時点での品質向上を可能な限り図る

- 2026年12月期目標の年産12機体制に向けて、品質保証度向上と製造データの活用を目指すトレーサビリティシステムのテスト運用を開始。加えて、熟練者の技能を継承して育成する取り組みとして技能道場の開催など、増産に合わせた取り組みが着々と進展
- 2025年12月末現在、25号機まで部材発注開始、13号機まで製造着手
当社が掲げる2028年以降30機のコンステレーションを構築する目標の実現に向けて着実に進捗

年産12機体制の構築に向けて、各種取り組みが進捗



短中期的には、衛星の量産化に対応するため衛星製造人員の増加を見込む

| | 2025年12月末 | 短期 ⁽¹⁾ | 中期 ⁽¹⁾ |
|--------------|-----------|-------------------|-------------------|
| 総人数 | 228名 | 291名 | — ⁽²⁾ |
| 衛星開発 | 19% | 17% | 15% |
| 衛星製造 | 19% | 19% | 21% |
| 衛星運用・ソリューション | 31% | 29% | 27% |
| 事業開発・営業・管理 | 31% | 35% | 38% |

(1) 短期は日本政府へのデータ販売が中心となる。中期は日本政府へのデータ販売に加えて、海外政府へのデータ販売を拡大しソリューションを徐々に伸ばしていく時期になる

(2) 2026年末比で約40%増の人員増を見込む。ただし、海外/ソリューション事業の進捗により前後する可能性あり

- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません
- 本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づいて作成されています。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります
- 本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません
- なお、当資料のアップデートは今後、每期本決算後の3月頃を目途として開示いたします

<お問合せ先> 株式会社Synspective ir@synspective.com



Synspective